

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和7年12月18日

【計算期間】 第3期中(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

【ファンド名】 MSジャパン ファンズ  
(MS Japan Funds)

【発行者名】 三田キャピタル・プライベート・リミテッド  
(Mita Capital Pte. Ltd.)

【代表者の役職氏名】 CEO兼業務執行取締役 三田邦博

【本店の所在の場所】 シンガポール069534、セシル・ストリート105、  
ジ・オクタゴン#24-03  
(105 Cecil Street, #24-03 The Octagon, Singapore 069534)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小野 雄 作  
弁護士 谷 田 部 耕 介

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング5階  
小野・谷田部グローバル法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 小野 雄 作  
弁護士 谷 田 部 耕 介

【連絡場所】 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング5階  
小野・谷田部グローバル法律事務所

【電話番号】 03-6550-8300

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 1【ファンドの運用状況】

MSジャパン ファンズ（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は次のとおりです。

ファンドは、2023年7月3日に運用を開始しました。

### (1)【投資状況】

資産別および国別の投資状況

（2025年9月末現在）

資産の種類	国	時価合計 （円）	投資比率 （％）
ヘッジファンド （外国投資信託／法人等）	ケイマン諸島	3,752,826,168	89.10
	英領バージン諸島	450,434,830	10.69
投資有価証券合計		4,203,260,998	99.79
現金およびその他資産（負債控除後）		8,755,391	0.21
合 計（純資産総額）		4,212,016,388	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

（注2）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。従って、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、それに対応する数値につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中においては、同じ情報につき異なる円貨表示がなされている場合があります。

### (2)【運用実績】

#### 【純資産の推移】

2025年9月末日前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

	純資産額 （円）	1口当たり純資産価格 （円）
2024年10月末	3,606,912,521	10,140.61
11月末	3,682,085,208	10,404.06
12月末	3,706,756,523	10,473.77
2025年1月末	3,736,958,566	10,559.11
2月末	3,645,839,938	10,480.90
3月末	3,733,185,489	10,732.00
4月末	3,725,760,517	10,895.74
5月末	3,759,841,561	11,059.25
6月末	3,840,155,851	11,224.02
7月末	3,937,597,453	11,508.82
8月末	4,047,459,643	11,770.14
9月末	4,212,016,388	11,887.43

（注1）上記の各月末の純資産総額および1口当たり純資産価格は、各評価日に、英文目論見書に従って管理事務代行会社によって計算された数値です。上記の2025年3月末の数値は、IFRSに従って作成された第2期の監査済年次財務書類に記載されている2025年3月31日現在の数値（純資産総額3,732,741,020円、1口当たり純資産価格10,730.7280円）と異なります。英文目論見書に従って決定された純資産総額および1口当たり純資産価格と、IFRSに従って決定された純資産総額および1口当たり純資産価格との間の調整は、当該第2期監査済財務書類の注記13に記載されています。

（注2）1口当たり純資産価格は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。以下、同じです。

## 【分配の推移】

該当なし

## 【収益率の推移】

2025年9月末日前1年間について、収益率は以下のとおりです。

2024年9月末現在 1口当たり純資産価格 (円)	2025年9月末現在 1口当たり純資産価格 (円)	収益率 <sup>(注)</sup> (%)
10,113.47	11,887.43	+ 17.54

(注) 収益率(%) =  $100 \times (a - b) / b$ 

a = 2025年9月末現在の1口当たり純資産価格(2025年9月末日までの分配金の合計額を加えた額)

b = 2024年9月末現在の1口当たり純資産価格(分配額の額)

## 2 【販売及び買戻しの実績】

2025年9月末日前1年間について、受益証券の販売および買戻しの実績ならびに同日現在の発行済口数は以下のとおりです。

	期首発行済口数	販売口数	買戻口数	期末発行済口数
2024年10月1日～ 2025年9月30日	354,206.47 (354,206.47)	17,782.93 (17,782.93)	17,664.19 (17,664.19)	354,325.21 (354,325.21)

(注) ( ) の数字は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数です。

### 3【ファンドの経理状況】

以下に掲げるファンドの中間財務書類は、英文目論見書に従い管理会社によって作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定によるものです。

ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていません。

ファンドの原文の中間財務書類は円で表示されています。

#### (1)【資産及び負債の状況】

#### MSジャパン ファンズ

#### 貸借対照表

2025年9月30日現在

（無監査）

	円
<b>資 産</b>	
投資の取得原価 - ヘッジファンドへの投資	3,383,114,519
ヘッジファンドへの投資の評価益	820,146,477
投資前渡金	140,000,000
銀行口座	40,055,566
前払弁護士報酬	4,368,554
前払専門家報酬	770,858
前払ライセンス料	374,925
前払設立報酬	373,321
その他前払金	456,813
前払費用	255,304
<b>資産合計</b>	<b>4,389,916,337</b>
<b>負 債</b>	
未収申込代金	140,000,000
未払成功報酬	25,428,949
未払運用報酬	10,193,914
未払監査報酬	1,228,832

未払その他専門家サービス報酬	443,702
未払財務書類作成報酬	295,806
未払FATCA・CRSサービス報酬	184,880
未払投資者サービス報酬	86,891
未払投資者取引報酬	36,975
<b>負債合計</b>	<b>177,899,949</b>
<b>純資産総額</b>	<b>4,212,016,388</b>

## MSジャパン ファンズ

## 損益計算書

2025年4月1日から2025年9月30日までの期間

(無監査)

円

## 実現利益/(損失)

ヘッジファンド投資に係る実現利益	21,674,531
実現外国為替差損(スポット取引)	(622,405)
ヘッジファンド投資に係る実現損失 - 長期	(2,685,459)
	18,366,667

## 未実現利益/(損失)

決済済ヘッジファンド投資に係る未実現利益	451,179,277
外国為替差損 - 貸借対照表	(250,737)
有価証券に係る未実現外国為替差損	(1,607,999)
	449,320,541

## その他収入

その他収入	70,325
	70,325

## その他費用

管理事務代行報酬	(1,578,276)
専門家報酬	(1,523,326)
監査報酬	(1,387,551)
設立時弁護士報酬	(573,684)
規制当局手数料	(505,943)

銀行手数料	(384,269)
財務書類作成費用	(292,280)
その他専門家サービス費用	(228,518)
弁護士報酬	(220,602)
FATCA・CRSサービス費用	(182,675)
投資者サービス報酬	(160,217)
登録・名義書換代行報酬	(87,156)
設立費用	(74,767)
	(7,199,264)
<b>投資運用費用</b>	
成功報酬	(44,090,477)
運用報酬	(19,655,482)
	(63,745,959)
<b>当期純利益</b>	396,812,310

## (2) 【投資有価証券明細表等】

## MSジャパン ファンズ

## 投資有価証券明細表

2025年9月30日現在

(無監査)

順位	銘柄名	国	業種	数量	取得原価(円)		時価(円)		投資比率(%)
					金額	単価	金額	単価	
1	Ariake Feeder Fund 1 - Class B1 Unit	ケイマン諸島	ヘッジファンド	13,028.00	149,738,531	11,493.59	452,208,026	34,710.47	10.74
2	Penta Japan Value Fund LP	英領バージン諸島	ヘッジファンド	300,000,000.00	300,000,000	1.00	450,434,830	1.50	10.69
3	Brahman Kova Japan Fund JP Series 03/24	ケイマン諸島	ヘッジファンド	2,457.22	262,340,950	106,763.17	270,517,482	110,090.72	6.42
4	LIM Japan Event Fund - Yen Class Share NR - Series 3	ケイマン諸島	ヘッジファンド	5,320.06	205,200,000	38,571.00	254,383,941	47,816.00	6.04
5	Sengu Japan Long Short Fund	ケイマン諸島	ヘッジファンド	1,000.00	200,000,000	200,000.00	239,849,131	239,849.13	5.69
6	UMJ Galleyla Fund - JPY Class B Units - Series 1	ケイマン諸島	ヘッジファンド	7,713.00	209,333,582	27,140.36	235,128,100	30,484.65	5.58
7	Jin Japan Fund Class F- Non Restricted - Initial	ケイマン諸島	ヘッジファンド	1,052.59	190,851,926	181,315.93	221,215,164	210,162.06	5.25
8	Blue Swell Japan Market Neutral Fund Lead Series	ケイマン諸島	ヘッジファンド	1,842.84	204,682,165	111,068.67	213,957,491	116,101.83	5.08

9	NAVF Select (Offshore feeder) Fund LTD Seies 08/24	ケイマン諸島	ヘッジファンド	11,785.89	176,539,398	14,978.88	213,377,992	18,104.53	5.07
10	SILQ Capital Japan - B JPY Unrestricted - Jul 23	ケイマン諸島	ヘッジファンド	1,801.24	184,343,422	102,342.39	213,128,348	118,322.99	5.06
11	UMJ Ouka Feeder Fund - Class JPY AU - Series 1	ケイマン諸島	ヘッジファンド	7,375.72	183,579,390	24,889.68	206,044,654	27,935.52	4.89
12	Tokai Tokyo Japan Phoenix Fund LTD Class A JPY	ケイマン諸島	ヘッジファンド	10,789.17	182,028,997	16,871.45	200,056,553	18,542.35	4.75
13	HIBIKI PATH AOBA FUND - CLASS C SERIES 07/23	ケイマン諸島	ヘッジファンド	10,914.08	150,000,000	13,743.71	197,598,800	18,104.94	4.69
14	Bengal 2 Investors - Class A Units - Series 3	ケイマン諸島	ヘッジファンド	594.42	135,635,556	228,179.70	157,935,989	265,695.71	3.75
15	Sengu Japan Long-Short Fund Series - F Jul 25	ケイマン諸島	ヘッジファンド	750.00	150,000,000	200,000.00	157,582,241	210,109.65	3.74
16	NAVF Select (Offshore feeder) Fund LTD Series 09/25	ケイマン諸島	ヘッジファンド	10,000.00	147,180,000	14,718.00	147,976,020	14,797.60	3.51
17	Bengal 2 Investors - Class A Units - Series 16	ケイマン諸島	ヘッジファンド	1,000.00	100,000,000	100,000.00	108,186,729	108,186.73	2.57
18	Blue Swell Japan Market Neutral Fund Aug 25 Series	ケイマン諸島	ヘッジファンド	1,000.00	100,000,000	100,000.00	101,727,107	101,727.11	2.42
19	BRAHMAN KOVA JAPAN FUND SP CLASS F SERIES 04/25	ケイマン諸島	ヘッジファンド	1,000.00	100,000,000	100,000.00	100,676,140	100,676.14	2.39
20	Bengal 2 Investors - Class A Units - Series 15	ケイマン諸島	ヘッジファンド	500.00	50,000,000	100,000.00	57,985,036	115,970.07	1.38
21	NAVF Select Side Pocket 2 - Trancom	ケイマン諸島	ヘッジファンド	218.21	3,268,602	14,978.88	3,291,218.70	15,082.53	0.08

## 4【管理会社の概況】

### (1)【資本金の額】

2025年9月末現在、資本金の額は、1,000,000シンガポール・ドル（約115百万円）であり、無額面の全額払込済普通株式1,000,000株で構成されます。

（注）シンガポール・ドルの円貨換算は、便宜上、2025年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル=115.33円）によります。

### (2)【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、2019年6月4日にシンガポールで設立された非公開有限責任会社です。

管理会社は、シンガポールにおいて投資信託等の運用業務を行うための資本市場業務免許を保有しており（免許番号CMS101272）、シンガポールの証券先物法に基づき、シンガポール金融庁（MAS）によって規制されます。

管理会社は、信託証書の締結当事者として、信託証書の規定に従い、受託会社を代理して受益証券を発行する権限ならびに受益証券に関して一定の決定（特に、新規クラスの指定および条件の決定ならびに特定投資対象に関する決定）を行う権限を付与されています。

信託証書の規定に従い、管理会社は、信託証書に基づくその権限および義務の適正な履行において、またはファンドに関してまたはファンドに何らかの方法に関連して、管理会社が負担したまたは管理会社に主張されたすべての責任、債務、損失、請求、主張、手続き、要求、罰金、申立て、判決、訴訟、経費または費用に関して、免責され、ファンドの資産から補償される一定の権利を有します。ただし、これらが管理会社の側の故意の詐欺行為、重過失または故意の不履行に起因する場合を除きます。

信託証書の規定に従い、管理会社は、信託証書に基づき付与された権利、特権、権限、義務、信託および裁量権の全部もしくは一部を委任することができますが、受託会社は当該受任者を監督する義務を負わず、また、当該受任者の作為または不作為を理由に発生した損失について、受託会社は責任を負いません。ただし、当該損失が受託会社の不正行為、故意の不履行または重大な過失の結果として生じた場合はこの限りではありません。

2025年9月末現在、管理会社が管理する投資信託等は、当ファンドを含むケイマン籍契約型投資信託5本、シンガポール籍クローズド・エンド型リミテッド・パートナーシップ1本です。これらの純資産額の合計額は、97,189,459米ドル（約14,470百万円）です。

（注）米ドルの円貨換算は、便宜上、2025年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=148.88円）によります。

### (3)【その他】

本書提出日前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 5【管理会社の経理の概況】

- a. 以下に掲げる管理会社の直近2会計年度の日本文の財務書類は、シンガポールの財務報告基準に準拠して作成された原文（英語）の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領しています。
- c. 管理会社の原文の財務書類はシンガポール・ドルで表示されています。日本文の財務書類には、円貨換算額を併記しております。日本円による金額は、2025年9月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル＝115.33円）で換算しております。なお、千円未満の金額は四捨五入しております。

## (1)【資産及び負債の状況】

三田キャピタル・プライベート・リミテッド  
(シンガポール共和国で設立)

貸借対照表  
2025年3月31日現在

	注記	2025年		2024年	
		シンガポール・ドル	千円	シンガポール・ドル	千円
<b>資 産</b>					
<b>非流動資産</b>					
固定資産	8	109,306	12,606	191,284	22,061
使用権資産	9	-	-	62,454	7,203
預金		-	-	5,021	579
		109,306	12,606	258,759	29,843
<b>流動資産</b>					
売掛金およびその他債権	10	8,152	940	101,916	11,754
契約資産	4	467,614	53,930	417,085	48,102
金融リース債権	11	-	-	51,945	5,991
関係会社に対する債権	12	3,333	384	-	-
現金および短期預金	13	393,743	45,410	366,832	42,307
		872,842	100,665	937,778	108,154
<b>資産合計</b>		<b>982,148</b>	<b>113,271</b>	<b>1,196,537</b>	<b>137,997</b>

## 負債および株主資本

## 非流動負債

契約負債	4	161,393	18,613	245,514	28,315
原状回復費用引当金		-	-	43,660	5,035
		161,393	18,613	289,174	33,350

## 流動負債

その他債務	14	119,229	13,751	170,823	19,701
契約負債	4	84,123	9,702	84,123	9,702
リース負債	15	-	-	62,719	7,233
		203,352	23,453	317,665	36,636

## 負債合計

		364,745	42,066	606,839	69,987
--	--	---------	--------	---------	--------

## 株主資本および準備金

株式資本	16	1,000,000	115,330	1,000,000	115,330
累積損失		(382,597)	(44,125)	(410,302)	(47,320)
		617,403	71,205	589,698	68,010

## 負債および株主資本合計

		982,148	113,271	1,196,537	137,997
--	--	---------	---------	-----------	---------

添付の注記は本財務書類と不可分である。

## ( 2 ) 【損益の状況】

三田キャピタル・プライベート・リミテッド  
(シンガポール共和国で設立)

## 損益およびその他包括利益計算書

2025年3月31日に終了した年度

	注記	2025年		2024年	
		シンガポール・ドル	千円	シンガポール・ドル	千円
売上高	4	1,309,774	151,056	1,591,737	183,575
その他収益	5	28,746	3,315	11,602	1,338
一般管理費		(1,309,355)	(151,008)	(1,784,417)	(205,797)
財務費用		(1,460)	(168)	(9,771)	(1,127)
<b>税引前利益 / (損失)</b>	6	27,705	3,195	(190,849)	(22,011)
法人税	7	-	-	5,157	595
<b>当期利益 / (損失)</b> (当期包括利益 / (損失)を表示)		27,705	3,195	(185,692)	(21,416)

添付の注記は本財務書類と不可分である。

三田キャピタル・プライベート・リミテッド  
(シンガポール共和国で設立)株主資本等変動計算書  
2025年3月31日に終了した年度

	株式資本		繰越損失		株主資本合計	
	シンガポール ・ドル	千円	シンガポール ・ドル	千円	シンガポール ・ドル	千円
2023年4月1日現在	1,000,000	115,330	(224,610)	(25,904)	775,390	89,426
当期損失 (当期包括損失合計額を表示)	-	-	(185,692)	(21,416)	(185,692)	(21,416)
2024年3月31日現在	1,000,000	115,330	(410,302)	(47,320)	589,698	68,010
当期利益 (当期包括利益合計額を表示)	-	-	27,705	3,195	27,705	3,195
2025年3月31日現在	1,000,000	115,330	(382,597)	(44,125)	617,403	71,205

添付の注記は本財務書類と不可分である。

三田キャピタル・プライベート・リミテッド  
(シンガポール共和国で設立)キャッシュ・フロー計算書  
2025年3月31日に終了した年度

注記	2025年		2024年	
	シンガポール・ドル	千円	シンガポール・ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益 / (損失)	27,705	3,195	(190,849)	(22,011)
調整：				
固定資産の減価償却費	8	81,978	61,484	7,091
使用権資産の減価償却費	9	62,454	130,641	15,067
財務費用		1,460	9,771	1,127

リース終了による利益	5	(23,847)	(2,750)	-	-
利息収益	5	(2,539)	(293)	(11,602)	(1,338)
未実現為替差損		98	11	5,440	627
運転資金の変動額考慮前営業利益		147,309	16,989	4,885	563
<b>運転資金の変動額：</b>					
預金		5,021	579	2,205	254
売掛金およびその他債権		93,380	10,770	13,209	1,523
契約資産		(50,529)	(5,828)	(238,460)	(27,502)
その他債務		(51,594)	(5,950)	49,182	5,672
契約負債		(84,121)	(9,702)	(84,123)	(9,702)
営業活動から得られた／(に使用された)キャッシュ・フロー		59,466	6,858	(253,102)	(29,190)
法人税還付額		-	-	5,157	595
<b>営業活動から得られた／(に使用された)正味現金</b>		<b>59,466</b>	<b>6,858</b>	<b>(247,945)</b>	<b>(28,595)</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
固定資産の購入	8	-	-	(252,768)	(29,152)
関係会社に対する債権		(3,333)	(384)	-	-
サブリース料の受領		31,366	3,617	125,179	14,437
受取利息		633	73	11,602	1,338
<b>投資活動から得られた／(に使用された)正味現金</b>		<b>28,666</b>	<b>3,306</b>	<b>(115,987)</b>	<b>(13,377)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
リース負債の返済	15	(63,413)	(7,313)	(263,795)	(30,423)
<b>財務活動に使用された正味現金</b>		<b>(63,413)</b>	<b>(7,313)</b>	<b>(263,795)</b>	<b>(30,423)</b>
現金および現金同等物の 正味増加／(減少)額		24,719	2,851	(627,727)	(72,396)
期首現金および現金同等物		263,594	30,400	898,537	103,628
保有現金に対する 為替レート変動の影響		(98)	(11)	(7,216)	(832)
期末現金および現金同等物	13	288,215	33,240	263,594	30,400

添付の注記は本財務書類と不可分である。

**三田キャピタル・プライベート・リミテッド**  
(シンガポール共和国において設立)

**財務書類に対する注記**  
2025年3月31日に終了した会計年度

以下の注記は、上記の財務書類と不可分であり、上記の財務諸表と共に読まれるべきである。

**1. 会社情報**

三田キャピタル・プライベート・リミテッド（以下「当社」という。）は、シンガポールで設立され、シンガポールの居住者であり、本店および登記上の事務所をシンガポール069534、セシル・ストリート105、ジ・オクタゴン #24-03に置いている。

直接および最終の持株会社は、日本で設立された非公開会社である三田証券株式会社である。

当社の主な事業活動は、ファンド運用業および経営コンサルタント業である。

## 2. 重要性のある会計方針に関する情報

### 2.1 作成の前提

当社の財務書類は、シンガポールの財務報告基準（以下「FRS」という。）に準拠して作成されている。本財務書類は、以下の会計方針に別段の記載がある場合を除き、取得原価基準で作成されている。

本財務書類は、当社の機能通貨であるシンガポール・ドルで表示されている。

本財務書類は、当社が継続企業として事業を継続していくとの前提に基づき作成されている。

### 2.2 新・改訂基準および新・改訂解釈指針の適用

適用されている会計方針は、前年度の会計方針と一致しているが、当会計年度において、当社は、2024年4月1日以降開始する会計年度から強制適用となる当社に関連するすべての新基準および改訂基準を適用している。これらの基準の適用が当社の財務成績または財政状態に及ぼす影響は重要ではない。

### 2.3 発行済みであるが強制適用となっていない基準

発行済みであるが強制適用となっていない新基準および改訂基準については、本財務書類の作成において適用していない。

取締役会は、これらの新基準および改訂基準の適用が初度適用年度の財務書類に及ぼす影響は重要でないと予想している。

### 2.4 外貨建取引および残高

外貨建取引は、当社の機能通貨で測定され、当初認識時において、取引日の実勢為替レートに近似する為替レートで機能通貨に換算して計上される。外貨建の貨幣性資産および負債は、期末の実勢為替レートで換算される。取得原価で測定される外貨建の非貨幣性項目は、当初取引日の為替レートをを用いて換算される。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性項目は、公正価値が測定された日の為替レートをを用いて換算される。

貨幣性項目の決済時または期末における貨幣性項目の換算から生じた為替差損益は損益に認識する。

### 2.5 収益

収益は、約束された財もしくはサービスの顧客への移転と引き換えに当社が権利を得ることが見込まれる対価に基づき測定される。ただし、第三者に代り回収した金額は除くものとする。

収益は、約束された財もしくはサービスを顧客に移転することにより当社が履行義務を充足する時、すなわち顧客が当該財・サービスに対する支配を得た時、に認識する。履行義務は、一時点で充足される場合と一定期間にわたり充足される場合とがある。認識する収益の金額は、充足された履行義務に割当てられる金額である。

#### *運用報酬および成功報酬*

運用報酬および成功報酬は、投資期間にわたり認識される。

#### *受取利息*

受取利息は、実効金利法を用いて、時間比例基準により認識される。

## 2.6 従業員給付

#### *確定拠出制度*

当社は、確定拠出型年金制度である、シンガポールの中央積立基金（Central Provident Fund）に拠出金を支払う。確定拠出型年金制度への拠出金は、関連するサービスが提供される期間に費用として認識される。

#### *短期従業員給付*

短期従業員給付債務は、割引前ベースで測定され、関連するサービスが提供される時点で費用計上される。従業員の過去の勤務の結果として当社が履行すべき法的もしくは推定的な債務を現在有しており、その債務の金額の信頼できる見積もりが可能である場合、当社が支払うことが見込まれる金額を負債として認識する。

## 2.7 法人税

#### *当期法人税*

当年度および過年度の当期法人税資産・負債は、税務当局から還付される（または税務当局に支払われる）ことが見込まれる金額で測定される。当該金額の算定には、期末現在制定されている（または実質的に制定されている）税率および税法が使用される。

当期法人税は損益に認識するが、損益以外で認識される項目に関連する税金は、その他の包括利益または株主資本に直接認識する。経営陣は、適用される税法の解釈が不確実である状況に関して税務申告上のポジションを定期的に評価し、必要に応じて引当金を計上する。

#### *繰延法人税*

繰延法人税は、期末における資産および負債の税務上の帳簿価額と財務書類上の帳簿価額との一時差異に対して、負債法を用いて認識される。

繰延法人税資産・債務は、期末までに制定されている（または実質的に制定されている）税率（および税法）に基づき、繰延法人税資産の回収時または繰延法人税債務の決済時に適用されると予想される税率に基づき測定される。

繰延法人税資産および繰延法人税債務は、現在の法人税資産と現在の法人税債務を相殺する法的強制力のある権利が存在し、当該繰延税金が同一の納税主体および同一の税務当局に関連する場合に相殺される。

## 2.8 リース

当社は、契約の開始日に、契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについて評価する。すなわち、契約が、対価と引き換えに、一定の期間にわたり特定された資産の使用を支配する権利を移転するものであるか否かを意味する。

### 借手である場合

当社は、短期リースおよび低額資産リースを除き、すべてのリースに対して単一認識・測定アプローチを適用している。当社は、リース料支払いの義務を表すリース負債と、リース対象資産を使用する権利を表す使用権資産を認識する。

#### (a) 使用権資産

当社は、リースの開始日（すなわち、リース対象資産の使用が可能となる日）に使用権資産を認識する。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額と減損額を控除し、リース負債の再測定について調整した額で測定される。使用権資産の取得原価には、認識したリース負債の額、当初負担した直接的費用および開始日（または開始日前）に支払われたリース料から、受領したリース・インセンティブを控除した額が含まれる。使用権資産は、リース期間と当該資産の見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却を行う。

リース期間の終了時にリース資産の所有権が当社に移転する場合または当社が購入オプションを行使することが使用権資産の取得原価に反映されている場合、使用権資産は、その見積耐用年数にわたって減価償却を行う。

使用権資産には、減損が発生する場合がある。

#### (b) リース負債

当社は、リース開始日において、リース期間中に支払う予定のリース料の現在価値で測定されたリース負債を認識する。リース料には、固定支払額（実質的な固定支払額を含む）からリース・インセンティブ受領予定額を差し引いた額、指数または金利に依存する変動リース料、残価保証に基づく支払予定額が含まれる。また、リース料には、当社が購入オプションを行使することが合理的に確実な場合の行使価格、および当社がリース契約の終了オプションを行使したリース期間の場合には契約終了により支払われる違約金も含まれる。指数や金利に依存しない変動リース料は、それらの支払いの事由となる事象や条件が発生した期間の費用として認識される。

リース料の現在価値を計算する際、リースに内在する利率を容易に決定できないため、当社は、リース開始日における追加借入利子率を使用する。開始日以降、リース負債の金額は、利息の発生を反映して増加し、支払われたリース料の額分減少する。加えて、リース負債の帳簿価額は、リース条件の変更、リース料の変更（例えば、リース料の決定に使用される指数もしくは金利の変更により将来のリース料の支払額に変更が生じる場合）または対象資産の購入オプションを行使するか否かの評価に変化が生じた場合に再測定が行われる。

### （c）短期リースおよび低額資産リース

当社は、当社の機械・設備の短期リース（すなわち、リース期間が開始日から12か月以内で、購入オプションを含まないリース）に対して、短期リースの認識免除を適用している。また、低額資産と見なされるオフィス機器（すなわち、5,000シンガポール・ドル未満）のリースに対しても、低額資産リースの認識免除を適用している。短期リースおよび低額資産リースのリース料は、リース期間にわたって定額法で費用として認識する。

#### 貸手である場合

当社は、リース要素を含む契約の開始時または変更時に、各リース要素に対して、契約の対価をその相対的な独立価格に基づいて配分する。

当社が中間的な貸手である場合、当社は、ヘッドリースとサブリースに対する当社の持分を別個に会計処理する。当社は、サブリースのリース分類を、原資産を参照するのではなく、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照して評価する。ヘッドリースが、当社が上述の免除規定を適用した短期リースである場合、当社は、該当するサブリースをオペレーティング・リースに分類する。

リース契約がリース要素と非リース要素を含んでいる場合、当社は、FRS第115号を適用して、契約の対価を配分する。

当社は、正味のリース投資資産に対して、FRS第119号の認識の取消しおよび減損に関する要件を適用する（注記9を参照）。当社は、リース投資資産のグロスの価額を計算する際に用いる非保証見積残存価額の見直しを定期的に行う。

## 2.9 固定資産

固定資産の各項目は、当初、取得原価で計上される。当初認識後、固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定される。固定資産の取得原価には、購入価格と、経営陣が意図する方法で当該資産を使用できるようにするために必要な準備に直接関連する費用が含まれる。固定資産の取得または使用に解体、撤去または原状回復の義務が付随する場合、解体、撤去または原状回復の費用は取得原価に含まれる。

固定資産の減価償却は、見積耐用年数にわたり、償却可能額を配分する定額法を用いて計算される。見積耐用年数は以下のとおりである。

	<u>耐用年数</u>
リース物件改良費	3年

耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各期末に見直され、必要な場合には将来に向けて修正される。

固定資産の各項目は、処分された場合またはその使用もしくは処分から経済的便益が将来見込まれなくなる場合は除却される。資産の除却によって生じた損益は、除却が行われる年度の損益に含まれる。

## 2.10 非金融資産の減損

当社は、各期末に、資産に減損の兆候があるか否かを評価する。減損の兆候がある場合または資産について年1回の減損テストが要求される場合、当社は、当該資産の回収可能価額を見積もる。

資産の回収可能価額は、資産または資金生成単位（CGU）の使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額であり、当該資産が他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生まない場合以外は資産ごとに算定される。資産またはCGUの帳簿価額が回収可能価額を超える場合、当該資産は減損しているとみなされ、その回収可能価額まで償却される。減損額は、損益に認識する。

過去に認識された減損損失の戻入は、直近の減損損失の認識時以降に、当該資産の回収可能価額の算定に用いられた見積りに変更があった場合に限り行われる。その場合、資産の帳簿価額は、回収可能価額まで増額される。ただし、この増加額は、過去に減損損失が認識されなかったと仮定した場合に決定されたであろう帳簿価額（減価償却費控除後）を超えることはできない。

## 2.11 金融商品

### （ ） 金融資産

#### 当初の認識および測定

金融資産は、当社が金融商品の契約条項の当事者となった時点で、かつその時に限り認識される。

当初認識時において、当社は、金融資産を公正価値で測定し、損益を通じた公正価値（FVPL）で評価されない金融資産の場合には、その取得に直接関連する取引費用を加算する。FVPLで評価される金融資産の取引費用は、損益に費用計上する。

売掛金は、当初認識時に重要な財務要素を含んでいない場合、約束された財もしくはサービスの顧客への移転と引き換えに当社が権利を得ることが見込まれる対価に基づき測定される。ただし、第三者に代り回収した金額は除くものとする。

#### 当初認識後の測定

#### 負債性金融商品

負債性金融商品の当初認識後の測定は、当該資産の管理に関する当社の事業モデルと、当該資産の契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。負債性金融商品の分類の3つの区分は、償却原価測定金融商品の金融商品、公正価値で測定され変動をその他の包括利益に計上する（FVTOCI）金融商品、および損益を通じた公正価値測定金融商品の金融商品である。当社の負債性金融商品は、償却原価測定金融商品のみである。

契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として保有されており、当該キャッシュ・フローが元利金のみで構成される金融資産は、償却原価で測定される。償却原価で測定される金融資産は、実効金利法を適用して計算する償却原価から減損額を差し引いた額で測定される。当該資産の認識が中止された場合または減損が発生した場合、および償却の過程を通じて、利益および損失が損益に認識される。

#### 認識の中止

金融資産は、当該資産からのキャッシュ・フローを受領する契約上の権利が消滅したときに認識を中止する。金融資産全体の認識を中止した場合、帳簿価額と、受領した対価に負債性金融商品に関してその他の包括利益で認識されていた損益の累積額を加えた額との差額が損益に認識される。

### ( ) 金融負債

#### 当初の認識および測定

金融負債は、当社が金融商品の契約条項の当事者となった時点で、かつその時に限り認識される。当社は、当初認識時に、金融負債の分類を決定する。

すべての金融負債は、当初、公正価値で認識する。ただし、損益を通じた公正価値で測定されない金融負債については、直接帰属する取引費用を加算するものとする。

#### 当初認識後の測定

当初認識後、損益を通じた公正価値で評価されない金融負債は、実効金利法を適用して償却原価で測定される。金融負債の認識が中止された場合、および償却の過程を通じて、利益および損失が損益に認識される。

#### 認識の中止

金融負債は、当該負債の債務が免責、取消しまたは失効となったときに認識を中止する。認識の中止時に、帳簿価額と支払った対価の差額を損益に認識する。

### 2.12 金融資産の減損

当社は、損益を通じた公正価値で保有しないすべての負債性金融商品および金融保証契約について、予想信用損失（ECLs）に対する引当金を認識する。ECLsは、契約に基づき受領する権利を有する契約上のキャッシュ・フローと、当社が受領する見込みであるすべてのキャッシュ・フローとの差額を、当初の実効金利に近似した利率で割引いて計算する。予想されるキャッシュ・フローには、保有する担保の売却によるキャッシュ・フローまたは契約条件と不可分であるその他の信用補完も含むものとする。

ECLsは2段階で認識される。信用リスクが当初認識時から著しく増加していない信用エクスポージャーについて、ECLsは、向こう12ヵ月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に起因する信用損失に対して引当金が計上される（12ヵ月ECLs）。信用リスクが当初認識時から著しく増加している信用エクスポージャーについて、損失引当金は、債務不履行の時期に関係なく、エクスポージャーの残存期間について予想される信用損失に対して認識する（残存期間ECLs）。

売掛金および契約資産について、当社は簡便法を適用してECLsを計算する。したがって、当社は、信用リスクの変動を追跡するのではなく、各期末に、残存期間ECLsに基づく損失引当金を認識する。当社は、過去の信用損失実績に基づき、かつ債務者の支払能力に影響を与える可能性のある債務者固有の将来予測的要因と経済環境を反映して調整した引当金マトリックスを設定している。

当社は、契約上の支払の延滞日数が360日を超えている場合、金融資産はデフォルト状態にあると判断する。ただし、当社は、一定の場合、当社が保有する信用補完を考慮する前に、社内外の情報によって契約上の未返済額の全額を受け取る可能性が低いことが示唆される場合にも、金融資産はデフォルト状態にあると見なす場合がある。金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収する見込みが合理的にない場合、償却される。

## 2.13 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、価値の変動リスクが極めて小さい銀行預金および手元現金から構成される。これらには、当社の現金管理に不可欠である銀行からの当座借越も含まれる。

## 2.14 引当金

当社が過去の事象の結果として法的債務または推定的債務を現在負っており、当該債務を決済するために経済的便益が具現化される資源の流出が必要となる可能性が高く、かつその金額が信頼性をもって見積もられる場合、引当金が認識される。

引当金は、各期末時点で見直しが行われ、現在の最善の見積りを反映して調整される。当該債務を決済するために資源の流出が必要となる見込みがなくなった場合、引当金は戻し入れられる。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合には、引当金は、必要に応じて当該債務の固有のリスクを反映した現在の税引前利率を用いて割引かれる。割引が適用される場合、時間の経過による引当金の増加は、財務費用として認識する。

## 2.15 株式資本

普通株式の発行収入は、株式資本として株主資本に認識する。普通株式の発行に直接関連する増分費用は、株式資本から控除される。

## 3. 重要な会計上の判断および見積り

当社の財務書類を作成するに当たり、経営陣には、収益、費用、資産および負債の報告金額、ならびに各期末の偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことを求められる。これらの仮定や見積りの不確実性により、将来の期間において、影響を受けた資産または負債の帳簿価額について大幅な調整が必要となる可能性がある。

### 3.1 会計方針の適用に当たって行われた判断

#### 機能通貨の決定

当社の機能通貨を決定するに当たり、当社は、当社が事業を行う主要な経済環境の通貨を決定するために判断を行使する。考慮する要因には、財およびサービスの販売価格に主要な影響を与える通貨ならびに当社の財およびサービスの販売価格を主に決定づける競争力もしくは規制を有する国の通貨が含まれる。

### 3.2 見積りの不確実性の主な発生要因

将来に関する主要な仮定ならびに見積りの不確実性のその他主要な発生要因は、期末現在、以下のとおりである。当社は、財務書類の作成時点で入手可能なパラメータに基づき仮定および見積りを行っている。ただし、現在の状況や将来の展開に関する仮定は、市場の変化や当社の管理が及ばない事象によって変化する可能性がある。こうした変化は、その発生時点で仮定に反映される。

#### 固定資産の耐用年数

期末現在における固定資産の各項目の耐用年数は、資産の取得時に見積もられ、類似の資産に関する過去の経験に基づいて、予想される技術的变化やその他の変化を考慮している。これらの変化が予想よりも早く発生した場合や、資産が予期せぬレベルの損耗を受けた場合には、それに応じて耐用年数が調整される。

期末現在の固定資産の帳簿価額は、注記8に開示されている。

#### 売掛金およびその他債権に対する予想信用損失引当金

当社は、売掛金に対するECLsを算定するために、引当金マトリックスを使用する。引当率は、類似の損失パターンが見られる顧客セグメントのグループごとの延滞日数に基づいている。

引当金マトリックスの初期設定は、過去に観察された当社の債務不履行率に基づいている。当社は、将来予測的情報を加味して、過去の信用損失の経験値を調整してマトリックスを最適化する。各期末には、過去の債務不履行率が更新され、将来予測に基づく見積りの変更が分析される。

過去に観察された債務不履行率、経済状況の予測、ECLsとの相関関係の評価は、重要な見積り項目である。ECLsの額は、状況の変化や経済予測の変化に非常に敏感である。グループの過去の信用損失の経験値や経済予測も、将来における顧客の実際の債務不履行を示唆するものではない。当社の売掛金に関するECLsの情報は、注記19(a)に開示されている。

期末現在の売掛金およびその他債権、ならびに関係会社に対する債権の帳簿価額は、注記10および12に開示されている。

#### 法人所得税

法人税の引当金を見積る際には、減価償却費の控除額や特定の費用の損金算入について慎重な判断が必要となる。また、通常の業務の過程で税務上の最終的な判断が不確かな税務ポジションも存在する。当社は、追加の税金が発生する可能性を見積り、これらの予想される税務ポジションに関して負債を認識する。最終的に決定された課税額が当初認識した金額と異なる場合、その差額は、その決定がなされた年度の法人税および繰延税金の引当金に影響を与えることになる。

## 4. 売上高

	2025年	2024年
	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル
<u>一定期間にわたって認識される収益</u>		
運用報酬	972,054	1,157,278

成功報酬	337,720	434,459
	1,309,774	1,591,737

## 契約の残高

下表は、顧客との契約からの契約資産と契約負債についての情報を示したものである。

	2025年 シンガポール・ドル	2024年 シンガポール・ドル
契約資産	467,614	417,085
契約負債	245,516	329,637

契約資産は、主に、期末現在、運用報酬および成功報酬に関して完了済であるが未請求である業務の対価を受領する当社の権利に関連する。契約資産は、当該権利が無条件となった場合に売掛金に移行される。これは、通常、当社が顧客に請求した時点で発生する。

契約負債は、対価に対する当社の権利を超えて発行された前払請求書に関するものである。

契約負債は、当社が顧客との契約に基づく履行義務を充足する時点で収益として認識される。当年度中の契約資産および契約債務の重要な変動は以下のとおりである。

	契約資産		契約負債	
	2025年 シンガポール ・ドル	2024年 シンガポール ・ドル	2025年 シンガポール ・ドル	2024年 シンガポール ・ドル
期首現在、契約負債残高に 含まれていた認識収益	-	-	(84,123)	(84,123)
売掛金に再分類した契約資産	(417,085)	(178,626)	-	-
測定の見直し過程での変動	467,614	417,085	-	-

## 5. その他収益

	2025年 シンガポール・ドル	2024年 シンガポール・ドル
その他サービス収入	2,360	-
受取利息	1,906	6,382
サブリースの利息	633	5,220
リース終了による利益	23,847	-
	28,746	11,602

## 6. 税引前利益 / (損失)

税引前利益 / (損失)は、以下の費用を計上した後の金額となる。

	2025年 シンガポール・ドル	2024年 シンガポール・ドル
固定資産の減価償却費	81,978	61,484
使用権資産の減価償却費	62,454	130,641
為替差損失	10,649	4,599
専門家報酬	39,419	24,679
三田証券への報酬	101,263	153,858
システム費用	50,999	34,614
従業員給付費用		
- 給与および賞与	809,403	1,177,207
- CPFへの拠出金	26,044	11,565
財務費用		
- リース負債の利息	694	7,952
- 原状回復費用の利息の引当金	766	1,819

## 7. 法人税費用

2025年3月31日および2024年3月31日に終了した各会計年度について、損益に認識した法人税費用の主な構成項目は以下のとおりである。

	2025年 シンガポール・ドル	2024年 シンガポール・ドル
法人税		
- 過年度における引当超過額	-	5,157

税金費用と会計上の利益 / (損失)の関係

2025年3月31日および2024年3月31日に終了した各会計年度について、税金費用と、会計上の利益 / (損失)に適用法人税率を乗じた金額との調整は以下のとおりである。

	2025年 シンガポール・ドル	2024年 シンガポール・ドル
税引前利益 / (損失)	27,705	(190,849)

税率17% (2024年：17%) で計算した税金	4,710	(32,444)
税効果：		
- 税法上損金算入できない費用	7,304	47,432
- 課税対象外所得	(4,502)	(887)
- 認識されていない繰延税金資産	(7,512)	(14,101)
- 過年度における引当超過額	-	5,157
	-	5,157

繰延税金資産は、将来の課税所得によって関連する税効果を回収できる可能性が高い場合に限り、繰越欠損金に対して認識される。当社は、約550,650シンガポール・ドル(2024年：592,300シンガポール・ドル)の未認識の繰越欠損金を有しており、期末現在、一定の法的要件を満たすことを条件に、将来の課税所得と相殺することが可能である。当該欠損金は失効しない。

## 8. 固定資産

リース物件の改良  
シンガポール・ドル

### 取得原価

2023年4月1日現在	-
追加	252,768
2024年3月31日および 2025年3月31日現在	252,768

### 減価償却累計額

2023年4月1日現在	-
追加	61,484
2024年3月31日現在	61,484
減価償却	81,978
2025年3月31日現在	143,462

### 正味簿価

2024年3月31日現在	191,284
2025年3月31日現在	109,306

## 9. 使用権資産

当社は、その業務のためのオフィス物件のリース契約を有している。オフィス物件のリース期間は、一般的に3年である。

2022年中、当社はリース資産を関係会社に対してサブリースしていた。リースとサブリースは2025年に期間満了となる。

当社が借手となっているリースについての情報は以下のとおりである。

	オフィス物件 シンガポール・ドル
<u>取得原価</u>	
2023年4月1日現在	194,015
追加	96,259
2024年3月31日現在	290,274
認識中止	(290,274)
2025年3月31日現在	-
2023年4月1日現在	97,179
追加	130,641
2024年3月31日現在	227,820
減価償却	62,454
認識中止	(290,274)
2025年3月31日現在	-
<u>正味簿価</u>	
2024年3月31日現在	62,454
2025年3月31日現在	-

#### 10. 売掛金およびその他債権

	2025年 シンガポール・ドル	2024年 シンガポール・ドル
売掛金 - 第三者	-	16,758
その他債権	-	8,424
未収利息	817	1,201
預金	1,620	67,698
前払金	5,715	7,835
	8,152	101,916

売掛金には利息がつかず、通常30日（2024年：30日）以内の支払条件となっている。

## 11. 金融リース債権

当社は、使用权資産（注記9）の一部として計上している建物を関係会社に対してサブリースしている。

2025年度中、当社は、リース債権に関して、633シンガポール・ドル（2024年：5,220シンガポール・ドル）の利息収益を認識している。

下表は、リース債権の満期の分析を示したものであり、期末以降受領する予定の割引なしのリース料を示している。

	2025年 シンガポール・ドル	2024年 シンガポール・ドル
1年未満（割引なしの金融リース債権）	-	52,578
未稼得金融収益	-	(633)
金融リース債権	-	51,945
流動	-	51,945
	-	51,945

## 12. 関係会社に対する債権

関係会社に対する債権は、商取引によるものではなく、無担保、無利息および要求払である。

## 13. 現金および短期預金

	2025年 シンガポール・ドル	2024年 シンガポール・ドル
銀行預金	288,215	263,594
定期預金	105,528	103,238
	393,743	366,832

キャッシュ・フロー計算書の表示目的上、現金・現金同等物は、期末現在、以下で構成されている。

	2025年 シンガポール・ドル	2024年 シンガポール・ドル
現金および短期預金	393,743	366,832
控除：当初満期が3ヶ月を超える定期預金	(105,528)	(103,238)
	288,215	263,594

## 14. その他債務

	2025年 シンガポール・ドル	2024年 シンガポール・ドル
その他債務	6,665	16,862
未払営業費用	112,564	153,961
	119,229	170,823

## 15. リース負債

リース負債の簿価および会計年度中の変動は、以下のとおりである。

	2025年 シンガポール・ドル	2024年 シンガポール・ドル
期首残高	62,719	191,518
追加	-	127,044
経過利息	694	7,952
財務活動によるキャッシュ・フロー支払額	(63,413)	(263,795)
期末残高	-	62,719
流動	-	62,719

	2025年 シンガポール・ドル	2024年 シンガポール・ドル
損益に認識した金額		
リース負債に係る支払利息	694	7,952
短期リースに関する費用	21,008	4,874
「その他収益」に表示されている使用権資産のサブリースからの収益	(633)	(5,220)

## 16. 株式資本

	2025年 シンガポール 普通株式数	2024年 シンガポール 普通株式数
発行済および全額払込済 普通株式		

期首および期末	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
---------	-----------	-----------	-----------	-----------

普通株式の保有者は、随時宣言される配当を受領する権利を有する。すべての普通株式は、制限なく1株につき1議決権を有する。普通株式は無額面である。

## 17. 重要な関係当事者間取引

本財務書類中に開示されている関係当事者に関する情報以外に、当期中、当社が関係当事者との間で相互に合意した条件に基づき行った重要な取引は以下のとおりである。

	2025年	2024年
	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル
<u>直接かつ最終の持株会社との取引</u>		
三田証券に対する報酬	(101,263)	(153,858)
<u>関係会社との取引</u>		
サブリース料の受領	31,366	125,179
受領済 / 未受領の利息収益	633	5,220
専門家報酬	(12,400)	(18,915)
短期リース料	(21,008)	-
<u>重要な経営役員の報酬</u>		
給与および賞与	308,334	516,689
CPFへの拠出金	-	8,398
	308,334	525,087

## 18. 資産および負債の公正価値

### (a) 公正価値で測定される資産および負債

期末現在、当社は、公正価値で測定される資産および負債を有していない。

### (b) 公正価値で測定されない資産および負債

その他債権、未収利息、その他債務、未払営業費用、現金および短期預金

これらは短期的性質を有しているため、各残高の帳簿価額は概ね公正価値に一致している。

売掛金、契約資産および契約負債

これらは通常の商取引上の信用条件が適用されているため、各残高の帳簿価額は概ね公正価値に一致している。

## 金融リース債権、リース負債および現状復帰費用の引当金

これらには、金融機関との間の類似の契約に適用される市場金利に近い利率が適用されているため、各残高の帳簿価額は概ね公正価値に一致している。

### 19. 金融リスク管理の目的および方針

当社の事業活動は、さまざまな金融リスクにさらされている。主な金融リスクには、信用リスク、流動性リスク、および市場リスク（為替リスクおよび金利リスクを含む。）が含まれる。

取締役会は、マネジメント・チームによって実行される金融リスクの管理についての方針および手続きをレビューし合意している。当期および前期を通じて、当社は、投機目的でデリバティブ取引を行わない旨をその方針としている。

以下の項においては、上記の金融リスクに対する当社のエクスポージャーおよび当該リスクの管理に関する目的、方針およびプロセスを詳細に説明している。

金融リスクに対する当社のエクスポージャーおよび当社が金融リスクを管理・測定する方法に変更は生じていない。

#### (a) 信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーが契約上の義務を履行しない場合に当社に損失が発生するリスクである。当社が信用リスクにさらされる主な項目は、売掛金およびその他債権ならびに関連会社に対する債権である。その他の金融資産（現金および現金同等物を含む）については、当社は、信用格付けの高いカウンターパーティーに限定して取引を行うことで、信用リスクを最小化している。

当社は、信用力のあるカウンターパーティーとのみ取引を行う方針を採用している。当社は、カウンターパーティーの財務状況について継続的に信用評価を実施しており、通常、担保の取得は要求していない。

当社は、資産の当初認識時において債務不履行の可能性を考慮し、各期を通じて信用リスクの著しい増加がないか継続的に評価する。

当社は、社内外の情報により金融資産の受領の可能性が低いことが示唆される場合に、金融資産の債務不履行事象の可能性が高いと判断する。これには、契約上の支払額の延滞日数が360日を超える場合、利息の延滞日数が120日を超える場合、またはカウンターパーティーが重大な財政難に陥っている場合などが含まれる。

信用リスクを最小化するため、当社は信用リスクの格付けを開発および維持しており、債務不履行リスクの程度に応じて債権を分類している。主要な顧客やその他債務者を評価するための信用格付けに関する情報は、公開されている財務情報および当社の取引記録から取得する。当社は、以下の指標を含む、入手可能な合理的かつ裏付けのある将来予測情報を考慮する。

- ( ) 社内の信用格付け
- ( ) 外部の信用格付け

- ( ) 債務者の債務履行能力に著しい変化を生じさせ得る、事業・財務・経済状況の著しい悪化が実際に起きている場合または悪化が予想される場合
- ( ) 債務者の業績が実際に著しく変化した場合または当該変化が予想される場合
- ( ) 同一債務者の他の金融商品における信用リスクの著しい増加
- ( ) 債務者の業績予想や行動の重大な変化（当該グループ内の債務者の支払状況の変化および債務者の営業成績の変化を含む）

上記の分析にかかわらず、債務者の契約上の支払の延滞日数が120日を超えている場合には、信用リスクが著しく増加しているとみなされる。

当社は、以下に該当する場合、金融資産の信用減損が生じていると判断する。

- ( ) 債務者が著しい財政難に陥っている場合
- ( ) 債務不履行や支払の延滞などの契約違反
- ( ) 債務者が破産またはその他財務再編に入る可能性が高まっている場合
- ( ) 財政難により、当該金融資産に対する活発な市場が消滅している場合

当社は、債務者の契約上の支払の延滞日数が360日を超える場合、当該債権を貸倒れの可能性がある債権に分類する。金融資産は、債務者が深刻な財政難に陥っており、現実的に回収の見込みがないことを示唆する証拠がある場合には貸倒処理（償却）される。

現在、当社の信用リスク格付けの枠組みは、以下の分類で構成されている。

分類	分類基準	予想信用損失（ECL）の認識基準
	カウンターパーティーの債務不履行リスクは低く、延滞金額もない。	12ヵ月ECL
	支払の延滞日数が120日を超えている、または資産の当初認識以降、信用リスクが著しく増加している。	存続期間ECL - 信用減損なし
	支払の延滞日数が360日を超えている、または資産の信用減損が発生している（債務不履行に陥っている）ことを示唆する証拠がある。	存続期間ECL - 信用減損あり
	債務者が深刻な財政難に陥っており、現実的に回収の見込みがないことを示唆する証拠がある。	貸倒処理（償却）

下表は、当社の金融資産の信用力と、信用リスクの格付け分類ごとの最大信用リスク相当額を示したものである。

	注記	分類	12ヵ月ECL または 存続期間ECL	グロスの 帳簿価額	損失 引当金	正味帳簿価額
（シンガポール・ドル）						
<u>2025年3月31日</u>						
未収利息	10	I	12ヵ月ECL	817	-	817
預金	10	I	12ヵ月ECL	1,620	-	1,620

契約資産	4	I	存続期間ECL (簡便法)	467,614	-	467,614
関係会社に対する債権	12	I	12ヵ月ECL	3,333	-	3,333
<u>2024年3月31日</u>						
売掛金	10	注記1	存続期間ECL (簡便法)	16,758	-	16,758
その他債権	10	I	12ヵ月ECL	8,424	-	8,424
未収利息	10	I	12ヵ月ECL	1,201	-	1,201
預金	10	I	12ヵ月ECL	72,719	-	72,719
契約資産	4	I	存続期間ECL (簡便法)	417,085	-	417,085
金融リース債権	11	I	12ヵ月ECL	51,945	-	51,945

### 売掛金（注記1）

売掛金について、当社は、FRS第109号に基づく簡便法を適用して、存続期間ECLで損失引当金を測定している。当社は、債務者の過去の延滞状況に基づく過去の信用損失実績を基に見積もり、必要に応じて現在の状況と将来の経済状況の見通しを反映させて調整した引当金マトリックスを用いて、ECLを算定する。よって、売掛金の信用リスクプロファイルは、引当金マトリックスに関しては、個々の延滞状況に基づき表示される。

	売掛金				合計
	延滞日数				
	延滞なし	31日 - 60日	61日 - 90日	90日超	
(シンガポール・ドル)					
<u>2025年3月31日</u>					
ECL率	-	-	-	-	-
デフォルト時のグロスの帳簿価額の見積合計額	-	-	-	-	-
ECL	-	-	-	-	-
<u>2024年3月31日</u>					
ECL率	-	-	-	-	-
グロスの帳簿価額の総額	-	16,758	-	-	16,758
ECL	-	-	-	-	-

### リスクの過度な集中

リスクの集中は、複数のカウンターパーティーが類似の事業活動に従事している場合、または同一の地域で活動している場合、または類似した経済的特徴を有しているために経済、政治その他の状

況の変化が契約上の債務履行能力に同じような影響を及ぼす場合に生じる。リスクの集中は、特定の業界に影響を及ぼす事象に対する当社の業績の相対的な感応度を示すものである。

#### 信用リスクに対するエクスポージャー

当社には、信用リスクの著しい集中はない。当社は、信用リスクに対するエクスポージャーの最小化および軽減を図るための方針と手続きを整備している。

#### その他債権、未収利息、預金および関連会社に対する債権

当社は、カウンターパーティーの直近の業績および財務状況を、カウンターパーティーが事業を行う業界の将来見通しを加味して評価し、金融資産の当初認識以降、信用リスクの著しい増加は認められないと判断した。したがって、当社は、12か月ECLを用いて減損損失引当金を測定し、その額は重要ではないと判断している。

### (b) 流動性リスク

流動性リスクとは、当社が、資金不足に陥った場合に短期的な支払義務の履行が困難となるリスクをいう。当社の流動性リスクに対するエクスポージャーは、主に、金融資産と金融負債の満期のミスマッチから生じる。当社は、支払と受領のサイクルを一致させることでこれを管理する。当社の目的は、スタンバイ型の信用枠を利用することにより、資金調達の継続性と柔軟性のバランスを維持することである。当社の事業活動は、主にエクイティファイナンスによって資金調達されており、取締役は、当社の事業活動に必要な資金が確保されていると判断している。

#### 残存契約満期による金融商品の分析

下表は、契約上の返済義務（割引前）に基づく、期末現在の当社の金融資産と金融負債の満期プロファイルの要約である。

帳簿価額	契約上の			
	キャッシュ・フロー	1年以内に期限到来	1年超5年以内に期限到来	
(シンガポール・ドル)				
<u>2025年3月31日</u>				
<u>金融資産</u>				
売掛金およびその他債権	2,437	2,437	2,437	-
契約資産	467,614	467,614	467,614	-
関係会社に対する債権	3,333	3,333	3,333	-
現金および短期預金	393,743	393,743	393,743	-
金融資産合計（割引前）	867,127	867,127	867,127	-
<u>金融負債</u>				
その他債務	119,229	119,229	119,229	-
契約債務	245,516	245,516	84,123	161,393
金融負債合計（割引前）	364,745	364,745	203,352	161,393

正味金融資産 / (負債) 合計 (割引前)	502,382	502,382	663,775	(161,393)
2024年3月31日				
<u>金融資産</u>				
預金	5,021	5,021	-	5,021
金融リース債権	51,945	52,578	52,578	-
売掛金およびその他債権	94,081	94,081	94,081	-
契約資産	417,085	417,085	417,085	-
現金および短期預金	366,832	366,832	366,832	-
金融資産合計 (割引前)	934,964	935,597	930,576	5,021
<u>金融負債</u>				
その他債務	170,823	170,823	170,823	-
原状復帰費用引当金	43,660	44,429	-	44,429
リース負債	62,719	63,412	63,412	-
契約債務	329,637	329,637	84,123	245,514
金融負債合計 (割引前)	606,839	608,301	318,358	289,943
正味金融資産 / (負債) 合計 (割引前)	328,125	327,296	612,218	(284,922)

### (c) 市場リスク

市場リスクとは、金利や為替レートなどの市場価格の変動が、当社の収益に影響を及ぼすリスクをいう。市場リスク管理の目的は、許容可能な範囲内で市場リスクに対するエクスポージャーを管理およびコントロールしつつ、リスクに対するリターンを最適化することである。

#### ( ) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により、当社の金融商品の公正価値または将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。当社の金利リスクに対するエクスポージャーは、主に、現金および短期預金、金融リース債権およびリース負債から発生する。

当社は、期末現在、合理的に起こり得る金利の変動が利付金融商品に与える影響が当社の損益に与える影響は重要ではないと予想している。

#### ( ) 為替リスク

当社の為替リスクは、主に外貨建て取引によるキャッシュ・フローから発生する。現時点では、当社は為替リスクに対する正式なヘッジ方針を定めていない。当社は、短期的な不均衡に対応するために、必要に応じてスポットレートで外貨を売買することで、正味エクスポージャーを許容可能な水準に抑えることを確保する。

当社は、当社の機能通貨以外の通貨（主に米ドルと日本円）建ての売上高から生じる取引通貨エクスポージャーを有している。

期末現在のシンガポール・ドルに対する当社の通貨エクスポージャーは以下のとおりである。

	2025年		2024年	
	米ドル (シンガポール・ドル)	日本円	米ドル (シンガポール・ドル)	日本円
<u>金融資産</u>				
売掛金およびその他債権	-	-	16,758	-
契約資産	201,953	225,660	313,827	103,258
現金および短期預金	43,164	129,455	14,469	2,156
	<u>245,117</u>	<u>355,115</u>	<u>345,054</u>	<u>105,414</u>
<u>金融負債</u>				
その他債務	<u>16,964</u>	<u>12,795</u>	<u>34,473</u>	<u>6,881</u>
正味通貨エクスポージャー	<u>228,153</u>	<u>342,320</u>	<u>310,581</u>	<u>98,533</u>

期末現在、シンガポール・ドルが外貨建残高に対して5%上昇したと仮定した場合、損益は下表の金額分減少する。この分析は、その他すべての変数を一定としている。

	税引後利益 / (損失)	
	2025年 シンガポール・ドル	2024年 シンガポール・ドル
米ドル	(11,408)	(15,529)
日本円	<u>(17,116)</u>	<u>(4,927)</u>

期末現在、シンガポール・ドルが上記の通貨に対して5%下落したと仮定した場合、その他すべての変数を一定として、損益に対して逆方向に同等の影響を与える。

## 20. 金融商品の分類

期末現在、償却原価測定金融資産および償却原価測定金融負債の帳簿価額の総額は、以下のとおりである。

	2025年	2024年
	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル
<u>償却原価で測定される金融資産</u>		
預金	-	5,021
金融リース債権	-	51,945

売掛金およびその他債権	2,437	94,081
契約資産	467,614	417,085
関係会社に対する債権	3,333	-
現金および短期預金	393,743	366,832
	867,127	934,964
<u>償却原価で測定される金融負債</u>		
その他債務	119,229	170,823
現状回復費用引当金	-	43,660
リース負債	-	62,719
契約負債	245,516	329,637
	364,745	606,839

## 21. 資本管理

当社の資本管理の主な目的は、事業のサポートと、株主価値の最大化を図るために、強固な信用格付けと純流動資産を維持することである。当社の資本は、発行済株式資本で構成されている。

当社は、経済状況の変化に応じて資本構成の管理および調整を行っている。当社は、資本構成を維持または調整するために、株主への配当金の調整、株主への資本の返還または新株の発行を行う場合がある。当社には、外部から課される自己資本比率要件はない。

2025年3月31日および2024年3月31日に終了した各会計年度において、上記の目的、方針または手続きは変更されていない。

当社には、外部から課される自己資本比率要件はない。当社の全般的な戦略は、前会計期間末から変更されていない。

当社の資本管理の目的は、株主にリターンを提供し、またその他ステークホルダーに利益を提供できるように継続企業として存続する当社の能力を保護すること、および資本コストを削減するために最適な資本構成を維持することである。

## 22. 過年度の区分変更（再分類）

当年度の財務書類との比較可能性を向上させるために、前年度の財務書類の一部について再分類が行われている。

その結果、財政状態計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務書類に対する注記において、一定の勘定項目が修正されている。比較対応数値は、当年度の表示に合わせて調整されている。

再分類後	再分類	前年度の報告額
シンガポール ・ドル	シンガポール ・ドル	シンガポール ・ドル

損益およびその他包括利益計算書

その他収益	11,602	11,602	-
財務収益(純額)	-	(1,831)	1,831
財務費用	(9,771)	(9,771)	-

財政状態計算書

## 非流動資産

- 預金	5,021	(67,698)	72,719
------	-------	----------	--------

## 流動資産

- 売掛金およびその他債権	101,916	67,698	34,218
---------------	---------	--------	--------

**23. 財務書類の公表の授権**

2025年3月31日に終了した会計年度の財務書類は、2025年8月26日の取締役会決議に基づき、その公表が承認された。

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**STATEMENT OF FINANCIAL POSITION**  
**AS AT 31 MARCH 2025**

	Note	2025 S\$	2024 S\$
<b>ASSETS</b>			
<b>Non-Current assets</b>			
Plant and equipment	8	109,306	191,284
Right-of-use assets	9	-	62,454
Deposits		-	5,021
		<u>109,306</u>	<u>258,759</u>
<b>Current assets</b>			
Trade and other receivables	10	8,152	101,916
Contract assets	4	467,614	417,085
Finance lease receivables	11	-	51,945
Amounts due from related companies	12	3,333	-
Cash and short-term deposits	13	393,743	366,832
		<u>872,842</u>	<u>937,778</u>
<b>Total assets</b>		<u>982,148</u>	<u>1,196,537</u>
<b>LIABILITIES AND EQUITY</b>			
<b>Non-current liabilities</b>			
Contact liabilities	4	161,393	245,514
Provision for reinstatements cost		-	43,660
		<u>161,393</u>	<u>289,174</u>
<b>Current liabilities</b>			
Other payables	14	119,229	170,823
Contact liabilities	4	84,123	84,123
Lease liabilities	15	-	62,719
		<u>203,352</u>	<u>317,665</u>
<b>Total liabilities</b>		<u>364,745</u>	<u>606,839</u>
<b>Equity and reserves</b>			
Share capital	16	1,000,000	1,000,000
Accumulated losses		(382,597)	(410,302)
		<u>617,403</u>	<u>589,698</u>
<b>Total liabilities and equity</b>		<u>982,148</u>	<u>1,196,537</u>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

	Note	2025 S\$	2024 S\$
Revenue	4	1,309,774	1,591,737
Other income	5	28,746	11,602
Administrative expenses		(1,309,355)	(1,784,417)
Finance costs		(1,460)	(9,771)
Profit/(Loss) before income tax	6	<u>27,705</u>	<u>(190,849)</u>
Income tax expense	7	-	5,157
Profit/(Loss) for the financial year, representing total comprehensive income/(loss) for the financial year		<u>27,705</u>	<u>(185,692)</u>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)**STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

	Share capital S\$	Accumulated losses S\$	Total equity S\$
At 1 April 2023	1,000,000	(224,610)	775,390
Loss for the financial year, representing total comprehensive loss for the year	-	(185,692)	(185,692)
At 31 March 2024	1,000,000	(410,302)	589,698
Profit for the financial year, representing total comprehensive income for the year	-	27,705	27,705
At 31 March 2025	1,000,000	(382,597)	617,403

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**STATEMENT OF CASH FLOWS**  
**FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

	Note	2025 S\$	2024 S\$
<b>CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES</b>			
Profit/(Loss) before income tax		27,705	(190,849)
Adjustments for:			
Depreciation of plant and equipment	8	81,978	61,484
Depreciation of right-of-use assets	9	62,454	130,641
Finance costs		1,460	9,771
Gain on lease termination	5	(23,847)	-
Interest income	5	(2,539)	(11,602)
Unrealised foreign exchange loss		98	5,440
Operating profit before changes in working capital		147,309	4,885
<i>Changes in working capital:</i>			
Deposit		5,021	2,205
Trade and other receivables		93,380	13,209
Contract assets		(50,529)	(238,460)
Other payables		(51,594)	49,182
Contract liabilities		(84,121)	(84,123)
Cash flows generated from/(used in) operation		59,466	(253,102)
Income tax received		-	5,157
<b>Net cash from/ (used in) operating activities</b>		<u>59,466</u>	<u>(247,945)</u>
<b>CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES</b>			
Purchase of plant and equipment	8	-	(252,768)
Amounts due from related companies		(3,333)	-
Receipt of sublease payment		31,366	125,179
Interest received		633	11,602
<b>Net cash from/ (used in) investing activities</b>		<u>28,666</u>	<u>(115,987)</u>
<b>CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITY</b>			
Repayment of lease liabilities	15	(63,413)	(263,795)
<b>Net cash used in financing activity</b>		<u>(63,413)</u>	<u>(263,795)</u>
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		24,719	(627,727)
Cash and cash equivalents at beginning of the financial year		263,594	898,537
Effect of exchange fluctuation on cash held		(98)	(7,216)
Cash and cash equivalents at end of the financial year	13	<u>288,215</u>	<u>263,594</u>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

These notes form an integral part of and should be read in conjunction with the accompanying financial statements.

**1. Corporate information**

Mita Capital Pte. Ltd. (the “Company”) is incorporated and domiciled in the Singapore with principal place of business and registered office at 105 Cecil Street, #24-03 The Octagon, Singapore 069534.

The immediate and ultimate holding company is Mita Securities Co., Ltd, a private company incorporated in Japan.

The principal activities of the Company are fund management activities and management consultancy services.

**2. Material accounting policy information**

**2.1 Basis of preparation**

The financial statements of the Company have been drawn up in accordance with Financial Reporting Standards in Singapore (“FRS”). The financial statements have been prepared on the historical cost basis except as disclosed in the accounting policies below.

The financial statements are presented in Singapore dollar (“S\$”), which is the Company’s functional currency.

The financial statements of the Company have been prepared on the basis that it will continue to operate as a going concern.

**2.2 Adoption of new and amended standards and interpretations**

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year except in the current financial year, the Company has adopted all the new and amended standards which are relevant to the Company and are effective for annual financial periods beginning on or after 1 April 2024. The adoption of these standards did not have any material effect on the financial performance or position of the Company.

**2.3 Standards issued but not yet effective**

A number of new standards and amendments to standard that have been issued are not yet effective and have not been applied in preparing these financial statements.

The directors expect that the adoption of these new and amended standards will have no material impact on the financial statements in the year of initial application.

**2.4 Foreign currency transactions and balances**

Transactions in foreign currencies are measured in the functional currency of the Company and are recorded on initial recognition in the functional currency at exchange rates approximating those ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange ruling at the end of the reporting period. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was measured.

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

**2. Material accounting policy information (cont'd)**

**2.4 Foreign currency transactions and balances (cont'd)**

Exchange differences arising on the settlement of monetary items or on translating monetary items at the end of the reporting period are recognised in profit or loss.

**2.5 Revenue**

Revenue is measured based on the consideration to which the Company expects to be entitled in exchange for transferring promised goods or services to a customer, excluding amounts collected on behalf of third parties.

Revenue is recognised when the Company satisfies a performance obligation by transferring a promised good or service to the customer, which is when the customer obtains control of the good or service. A performance obligation may be satisfied at a point in time or over time. The amount of revenue recognised is the amount allocated to the satisfied performance obligation.

*Management fee and performance fee*

The management fee and performance fee is recognised over the investment period.

*Interest income*

Interest income is recognised on a time proportion basis using the effective interest method.

**2.6 Employee benefits**

*Defined contribution plans*

The Company makes contributions to the Central Provident Fund scheme in Singapore, a defined contribution pension scheme. Contributions to defined contribution pension schemes are recognised as an expense in the period in which the related service is performed.

*Short-term employee benefits*

Short-term employee benefit obligations are measured on an undiscounted basis and are expensed as the related service is provided. A liability is recognised for the amount expected to be paid if the Company has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee, and the obligation can be estimated reliably.

**2.7 Taxes**

*Current income tax*

Current income tax assets and liabilities for the current and prior periods are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authority. The tax rates and tax laws used to compute the amount are those that are enacted or substantively enacted at the end of reporting period.

MITA CAPITAL PTE. LTD.  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025

2. Material accounting policy information (cont'd)

2.7 Taxes (cont'd)

*Current income tax (cont'd)*

Current income taxes are recognised in profit or loss except to the extent that the tax relates to items recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity. Management periodically evaluates positions taken in the tax returns with respect to situations in which applicable tax regulations are subject to interpretation and establishes provisions where appropriate.

*Deferred tax*

Deferred tax is provided using the liability method on temporary differences at the reporting date between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the year when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset, if a legally enforceable right exists to set off current income tax assets against current income tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

2.8 Leases

The Company assesses at contract inception whether a contract is, or contains, a lease. That is, if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

*As lessee*

The Company applied a single recognition and measurement approach for all leases, except for short-term leases and leases of low-value assets. The Company recognises lease liabilities representing the obligation to make lease payments and right-of-use assets representing the right to use the underlying leased assets.

(a) Right-of-use assets

The Company recognises right-of-use assets at the commencement date of the lease (i.e., the date the underlying asset is available for use). Right-of-use assets are measured at cost, less any accumulated depreciation and impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities. The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities recognised, initial direct cost incurred, and lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received. Right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the lease term and the estimated useful lives of the assets.

If ownership of the leased asset transfers to the Company at the end of the lease term or the cost reflects the exercise of a purchase option, depreciation is calculated using the estimated useful life of the asset.

The right-of-use assets are also subject to impairment.

MITA CAPITAL PTE. LTD.  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025

2. Material accounting policy information (cont'd)

2.8 Leases (cont'd)

*As lessee (cont'd)*

(b) Lease liabilities

At the commencement date of the lease, the Company recognises lease liabilities measured at the present value of lease payments to be made over the lease term. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivables, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Company and payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the Company exercising the option to terminate. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

In calculating the present value of lease payments, the Company uses the incremental borrowing rate at the lease commencement date because the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. After the commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for the lease payments made. In addition, the carrying amount of lease liabilities is remeasured if there is a modification, a change in the lease term, a change in lease payments (e.g. changes to future payments resulting from a change in an index or rate used to determine such lease payment) or a change in the assessment to purchase the underlying asset.

(c) Short-term leases and leases of low-value assets

The Company applies the short-term lease recognition exemption to its short-term leases of machinery and equipment (i.e., those leases that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option). It also applies the lease of low-value assets recognition exemption to leases of office equipment that are considered of low value (i.e., below \$5,000). Lease payments on short-term leases and leases of low-value assets are recognised as expense on a straight-line basis over the lease term.

*As lessor*

At inception or on modification of a contract that contains a lease component, the Company allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of their relative stand-alone prices.

When the Company is an intermediate lessor, it accounts for its interests in the head lease and the sub-lease separately. It assesses the lease classification of a sub-lease with reference to the right-of-use asset arising from the head lease, not with reference to the underlying asset. If a head lease classifies the sub-lease as an operating lease.

If an arrangement contains lease and non-lease components, then the Company applies FRS115 to allocate the consideration in the contract.

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

**2. Material accounting policy information (cont'd)**

**2.8 Leases (cont'd)**

*As lessor (cont'd)*

The Company applies the derecognition and impairment requirement in FRS 119 to the net investment in the lease (see Note 9). The Company regularly reviews estimated unguaranteed residual values used in calculating the gross investment in the lease.

**2.9 Plant and equipment**

All items of plant and equipment are initially recorded at cost. Subsequent to recognition, plant and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses. The cost of plant and equipment includes its purchase price and any costs directly attributable to bringing the asset to the location and condition necessary for it to be capable of operating in the manner intended by management. Dismantlement, removal or restoration costs are included as part of the cost of plant and equipment if the obligation for dismantlement, removal or restoration is incurred as a consequence of acquiring or using the plant and equipment.

Depreciation is calculated using the straight-line method to allocate depreciable amounts over their estimated useful lives. The estimated useful lives are as follows:

	<u>Useful lives</u>
Leasehold improvement	3 years

The useful lives, residual values and depreciation method are reviewed at the end of each reporting period, and adjusted prospectively, if appropriate.

An item of plant and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on derecognition of the assets is included in profit or loss in the year the asset is derecognised.

**2.10 Impairment of non-financial assets**

The Company assesses at the end of each reporting period whether there is an indication that an asset may be impaired. If any indication exists, or when an annual impairment testing for an asset is required, the Company makes an estimate of the asset's recoverable amount.

An asset's recoverable amount is the higher of an asset's or cash-generating unit's fair value less costs of disposal and its value in use and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or group of assets. Where the carrying amount of an asset or cash-generating unit exceeds its recoverable amount, the asset is considered impaired and is written down to its recoverable amount. The impairment loss is recognised in profit or loss.

A previously recognised impairment loss is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the asset's recoverable amount since the last impairment loss was recognised. If that is the case, the carrying amount of the asset is increased to its recoverable amount. That increase cannot exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation, had no impairment loss been recognised previously. Such reversal is recognised in profit or loss.

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

**2. Material accounting policy information (cont'd)**

2.11 Financial Instruments

(i) Financial assets

*Initial recognition and measurement*

Financial assets are recognised when, and only when, the Company becomes a party to the contractual provisions of the financial instruments.

At initial recognition, the Company measures a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss ("FVPL"), transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset. Transaction costs of financial assets carried at FVPL are expensed in profit or loss.

Trade receivables are measured at the amount of consideration to which the Company expects to be entitled in exchange for transferring promised goods or services to a customer, excluding amounts collected on behalf of third party, if the trade receivables do not contain a significant financing component at initial recognition.

*Subsequent measurement*

Debt instruments

Subsequent measurement of debt instruments depends on the Company's business model for managing the asset and the contractual cash flow characteristics of the asset. The three measurement categories for classification of debt instruments are amortised cost, FVOCI and FVPL. The Company only has debt instruments at amortised cost.

Financial assets that are held for the collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Financial assets are measured at amortised cost using the effective interest method, less impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the assets are derecognised or impaired, and through amortisation process.

*De-recognition*

A financial asset is derecognised when the contractual right to receive cash flows from the asset has expired. On de-recognition of a financial asset in its entirety, the difference between the carrying amount and the sum of the consideration received and any cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income for debt instruments is recognised in profit or loss.

(ii) Financial liabilities

*Initial recognition and measurement*

Financial liabilities are recognised when, and only when, the Company becomes a party to the contractual provisions of the financial instrument. The Company determines the classification of its financial liabilities at initial recognition.

All financial liabilities are recognised initially at fair value plus in the case of financial liabilities not at fair value through profit or loss, directly attributable transaction costs.

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

**2. Material accounting policy information (cont'd)**

**2.11 Financial Instruments (cont'd)**

**(ii) Financial liabilities (cont'd)**

*Subsequent measurement*

After initial recognition, financial liabilities that are not carried at fair value through profit or loss are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised, and through the amortisation process.

*De-recognition*

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled or expires. On derecognition, the difference between the

**2.12 Impairment of financial assets**

The Company recognises an allowance for expected credit losses (ECLs) for all debt instruments not held at fair value through profit or loss and financial guarantee contracts. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Company expects to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12-months (a 12-month ECL). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is recognised for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of timing of the default (a lifetime ECL).

For trade receivables and contract assets, the Company applies a simplified approach in calculating ECLs. Therefore, the Company does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at the end of each reporting period. The Company has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment which could affect debtors' ability to pay.

The Company considers a financial asset in default when contractual payments are 360 days past due. However, in certain cases, the Company may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Company is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Company. A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

**2.13 Cash and cash equivalents**

Cash and cash equivalents comprise cash at banks and on hand which are subject to an insignificant risk of changes in value. These also include bank overdraft that forms an integral part of the Company's cash management.

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

**2. Material accounting policy information (cont'd)**

2.14 Provision

Provisions are recognised when the Company has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation and the amount of the obligation can be estimated reliably.

Provisions are reviewed at the end of each reporting period and adjusted to reflect the current best estimate. If it is no longer probable that an outflow of economic resources will be required to settle the obligation, the provision is reversed. If the effect of the time value of money is material, provisions are discounted using a current pre-tax rate that reflects, where appropriate, the risks specific to the liability. When discounting is used, the increase in the provision due to the passage of time is recognised as a finance cost.

2.15 Share capital

Proceeds from issuance of ordinary shares are recognised as share capital in equity. Incremental costs directly attributable to the issuance of ordinary shares are deducted against share capital.

**3. Significant accounting judgements and estimates**

The preparation of the Company's financial statements requires management to make judgments, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and the disclosure of contingent liabilities at the end of each reporting period. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that require a material adjustment to the carrying amount of the asset or liability affected in the future periods.

3.1 Judgments made in applying accounting policies

*Determination of functional currency*

In determining the functional currency of the Company, judgment is made by the Company to determine the currency of the primary economic environment in which the Company operates. Consideration factors include the currency that mainly influences sales prices of goods and services and the currency of the country whose competitive forces and regulations mainly determines the sales prices of its goods and services.

3.2 Key sources of estimation uncertainty

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period are discussed below. The Company based its assumptions and estimates on parameters available when the financial statements were prepared. Existing circumstances and assumptions about future developments, however, may change due to market changes or circumstances arising beyond the control of the Company. Such changes are reflected in the assumptions when they occur.

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

**3. Significant accounting judgements and estimates (cont'd)**

3.2 Key sources of estimation uncertainty (cont'd)

Useful lives of plant and equipment

The useful life of an item of plant and equipment at the end of the reporting period is estimated at the time the asset is acquired and is based on historical experience with similar assets and takes into account anticipated technological or other changes. If changes occur more rapidly than anticipated or the asset experiences unexpected level of wear and tear, the useful life will be adjusted accordingly.

The carrying amount of plant and equipment at the end of the reporting period is disclosed in Note 8.

Provision for expected credit losses of trade and other receivables

The Company uses a provision matrix to calculate ECLs for trade receivables. The provision rates are based on days past due for groupings of various customer segments that have similar loss patterns.

The provision matrix is initially based on the Company's historical observed default rates. The Company will calibrate the matrix to adjust historical credit loss experience with forward-looking information. At every reporting date, historical default rates are updated and changes in the forward-looking estimates are analysed.

The assessment of the correlation between historical observed default rates, forecast economic conditions and ECLs is a significant estimate. The amount of ECLs is sensitive to changes in circumstances and of forecast economic conditions. The Group's historical credit loss experience and forecast of economic conditions may also not be representative of customer's actual default in the future. The information about the ECLs on the Company's trade receivables is disclosed in Note 19(a).

The carrying amount of the trade and other receivables and amounts due from related companies at the end of the reporting period is disclosed in Note 10 and 12.

Income taxes

Significant judgment is required in determining the capital allowances and deductibility of certain expenses during the estimation of the provision for income tax. There are also claims for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Company recognises liability for expected tax issues based on estimates of whether additional taxes will be due. When the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recognised, such differences will impact the income tax and deferred tax provisions in the year in which such determination is made.

**4. Revenue**

	2025 S\$	2024 S\$
<u>Revenue recognised over time</u>		
Management fee	972,054	1,157,278
Performance fee	337,720	434,459
	<u>1,309,774</u>	<u>1,591,737</u>

MITA CAPITAL PTE. LTD.  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025

4. Revenue (cont'd)

Contract balances

The following table provides information about contract assets and contract liabilities from contracts with customers.

	2025 S\$	2024 S\$
Contract assets	467,614	417,085
Contract liabilities	<u>245,516</u>	<u>329,637</u>

The contract assets primarily relate to the Company's right to consideration for work completed but not billed at the reporting date on management fee and performance fee. The contract assets are transferred to trade receivable when the right become unconditional. The usually occurs when the Company invoices the customer.

Contract liabilities relate to advance billings issued to excess of the Company's right to the consideration.

The contract liabilities are recognised as revenue when the company fulfill its performance obligations under the contract with the customer. The significant changes in contract assets and contract liabilities during the year are as follows:

	Contract assets		Contract liabilities	
	2025 S\$	2024 S\$	2025 S\$	2024 S\$
Revenue recognised that was included in the contract liability balance at the beginning of the year	-	-	(84,123)	(84,123)
Contract assets reclassified to trade receivables	(417,085)	(178,626)	-	-
Changes in measurement of progress	<u>467,614</u>	<u>417,085</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

5. Other income

	2025 S\$	2024 S\$
Other service income	2,360	-
Interest income	1,906	6,382
Sublease interest	633	5,220
Gain on lease termination	<u>23,847</u>	<u>-</u>
	<u>28,746</u>	<u>11,602</u>

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

**6. Profit/(Loss) before income tax**

Profit/(Loss) before income tax has been arrived at after charging:

	2025 S\$	2024 S\$
Depreciation of plant and equipment	81,978	61,484
Depreciation of right-of-use assets	62,454	130,641
Foreign exchange loss	10,649	4,599
Professional fee	39,419	24,679
Mita sec fee	101,263	153,858
System costs	50,999	34,614
Employee benefit expenses		
- Salaries and bonuses	809,403	1,177,207
- CPF contributions	26,044	11,565
Finance cost		
- Lease liabilities interest	694	7,952
- Provision of reinstatement cost interest	766	1,819

**7. Income tax expenses**

The major components of income tax expense recognised in profit or loss for the financial years ended 31 March 2025 and 31 March 2024 were:

	2025 S\$	2024 S\$
Income tax		
- Overprovision in previous financial year	-	5,157

Relationship between tax expenses and accounting profit/(loss)

A reconciliation between tax expense and product of accounting profit/(loss) multiplied by the applicable corporate tax rate for the financial years ended 31 March 2025 and 31 March 2024 were as follow:

	2025 S\$	2024 S\$
Profit/(Loss) before income tax	27,705	(190,849)
Tax calculated at a tax rate of 17% (2024: 17%)	4,710	(32,444)
Tax effect of:		
- Expenses not deductible for tax purposes	7,304	47,432
- Income not subject to tax	(4,502)	(887)
- Deferred tax assets not recognised	(7,512)	(14,101)
- Overprovision in previous financial year	-	5,157
	-	5,157

Deferred income tax assets are recognised for tax losses carried forward to the extent that realisation of the related tax benefits through future taxable profits is probable. The Company has unrecognised tax losses approximately of S\$550,650 (2024: S\$592,300) and at the end of the reporting period which can be carried forward and used to offset against future taxable income subject to meeting certain statutory requirements. The tax losses have no expiry date.

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

**8. Plant and equipment**

	Leasehold improvement S\$
<u>Costs</u>	
At 1 April 2023	-
Additions	252,768
At 31 March 2024 and 31 March 2025	<u>252,768</u>
<u>Accumulated Depreciation</u>	
At 1 April 2023	-
Additions	61,484
At 31 March 2024	61,484
Depreciation	81,978
At 31 March 2025	<u>143,462</u>
<u>Net Carrying Amounts</u>	
At 31 March 2024	<u>191,284</u>
At 31 March 2025	<u>109,306</u>

**9. Right-of-use assets**

The Company has lease contract for office premise in its operations. Lease of office premise generally have a lease term of 3 years.

During 2022, the leased properties has been sub-let by the Company to its related companies. The lease and sub-lease expire in 2025.

Information about leases for which the Company is a lessee is presented below:

	Office premises S\$
<u>Costs</u>	
At 1 April 2023	194,015
Additions	96,259
At 31 March 2024	290,274
Derecognition	(290,274)
At 31 March 2025	<u>-</u>
At 1 April 2023	97,179
Additions	130,641
At 31 March 2024	227,820
Depreciation	62,454
Derecognition	(290,274)
At 31 March 2025	<u>-</u>
<u>Net Carrying Amounts</u>	
At 31 March 2024	<u>62,454</u>
At 31 March 2025	<u>-</u>

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

**10. Trade and other receivables**

	2025 S\$	2024 S\$
Trade receivables – third parties	-	16,758
Other receivables	-	8,424
Interest receivables	817	1,201
Deposits	1,620	67,698
Prepayments	5,715	7,835
	<u>8,152</u>	<u>101,916</u>

Trade receivables are non-interest bearing and are generally on 30 (2024: 30) days' terms.

**11. Finance lease receivables**

The Company has sub-leased a building that has been presented as part of a right-of-use assets (Note 9) to its related companies.

During 2025, the Company recognised interest income of lease receivables of S\$633 (2024: S\$5,220).

The following table sets out a maturity analysis of lease receivables, showing the undiscounted lease payments to be received after the reporting date.

	2025 S\$	2024 S\$
Less than one year, representing undiscounted finance lease receivables	-	52,578
Unearned finance income	-	(633)
Finance lease receivables	<u>-</u>	<u>51,945</u>
Current	<u>-</u>	<u>51,945</u>
	<u>-</u>	<u>51,945</u>

**12. Amounts due from related companies**

Amounts due from related companies are non-trade in nature, unsecured, interest-free and recoverable on demand.

**13. Cash and short-term deposits**

	2025 S\$	2024 S\$
Cash at bank	288,215	263,594
Fixed deposits	105,528	103,238
	<u>393,743</u>	<u>366,832</u>

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

**13. Cash and short-term deposits (cont'd)**

For the purpose of presenting the statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise the following at the end of the financial year:

	2025 S\$	2024 S\$
Cash and short-term deposits	393,743	366,832
Less: Fixed deposit with original maturity more than 3 months	(105,528)	(103,238)
	<u>288,215</u>	<u>263,594</u>

**14. Other payables**

	2025 S\$	2024 S\$
Other payables	6,665	16,862
Accrued operating expenses	112,564	153,961
	<u>119,229</u>	<u>170,823</u>

**15. Lease liabilities**

The carrying amount of the lease liabilities and the movement during the financial year are as below:

	2025 S\$	2024 S\$
At beginning of the financial year	62,719	191,518
Additions	-	127,044
Accretion of interest	694	7,952
Cash flow payment in financial activities	(63,413)	(263,795)
At end of the financial year	<u>-</u>	<u>62,719</u>
Current	<u>-</u>	<u>62,719</u>
	2025 S\$	2024 S\$
Amounts recognised in profit or loss:		
Interest expenses on lease liabilities	694	7,952
Expense relating to short-term leases	21,008	4,874
Income from sub-leasing right-of-use assets presented in "other income"	<u>(633)</u>	<u>(5,220)</u>

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

**16. Share capital**

	2025		2024	
	No. of shares	S\$	No. of shares	S\$
<i>Ordinary shares, Issued and fully paid</i>				
At beginning of financial year				
and at end of the financial year	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as and when declared by the Company. All ordinary shares carry one vote per share without restrictions. The ordinary shares have no par value.

**17. Significant related party transactions**

In addition to the related party information disclosed elsewhere in the financial statements, the following significant transactions with related parties on terms mutually agreed during the financial year are as follows:

	2025 S\$	2024 S\$
<i>Transactions with immediate and ultimate holding company</i>		
Mita sec fees	<u>(101,263)</u>	<u>(153,858)</u>
<i>Transactions with related companies</i>		
Receipt of sublease payment	31,366	125,179
Interest income received/receivables	633	5,220
Professional fee	(12,400)	(18,915)
Short-term lease payment	<u>(21,008)</u>	<u>-</u>
<i>Compensation of key management personnel</i>		
Salaries and bonuses	308,334	516,689
CPF contributions	-	8,398
	<u>308,334</u>	<u>525,087</u>

**18. Fair values of assets and liabilities**

(a) Assets and liabilities measured at fair value

At the end of the reporting period, the Company do not have assets and liabilities measured at fair value.

(b) Assets and liabilities not measured at fair value

*Other receivables, interest receivables, other payables, accrued operating expenses, cash and short-term deposits*

The carrying amounts of these balances approximate their fair values due to the short-term nature of these balances.

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

**18. Fair values of assets and liabilities (cont'd)**

(b) Assets and liabilities not measured at fair value (cont'd)

*Trade receivables, contract assets and contract liabilities*

The carrying amounts of these balances approximate their fair values as they are subject to normal trade credit terms.

*Finance lease receivables, lease liabilities and provision of reinstatements cost*

The carrying amounts of these balances approximate their fair values as they are subject to interest rates close to the market rate of interests for similar arrangements with financial institutions.

**19. Financial risk management objectives and policies**

The Company's activities expose it to a variety of financial risks from its operation. The key financial risks include credit risk, liquidity risk and market risk (including foreign currency risk and interest rate risk).

The Board of Directors reviews and agrees policies and procedures for the management of these risks, which are executed by the management team. It is and has been throughout the current and previous financial year, the Company's policy that no trading in derivatives for speculative purposes shall be undertaken.

The following sections provide details regarding the Company's exposure to the above-mentioned financial risks and the objectives, policies and processes for the management of these risks.

There has been no change to the Company's exposure to these financial risks or the manner in which it manages and measures the risks.

(a) Credit risk

Credit risk refers to the risk that the counterparty will default on its contractual obligations resulting in a loss to the Company. The Company's exposure to credit risk arises primarily from trade and other receivables and amounts due from related companies. For other financial assets (including cash and cash equivalents), the Company minimises credit risk by dealing exclusively with high credit rating counterparties.

The Company has adopted a policy of only dealing with creditworthy counterparties. The Company performs ongoing credit evaluation of its counterparties' financial condition and generally do not require a collateral.

The Company considers the probability of default upon initial recognition of asset and whether there has been a significant increase in credit risk on an ongoing basis throughout each reporting period.

MITA CAPITAL PTE. LTD.  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025

19. Financial risk management objectives and policies (cont'd)

(a) Credit risk (cont'd)

The Company has determined the default event on a financial asset to be high when internal and/or external information indicates that the financial asset is unlikely to be received, which could include default of contractual payments due for more than 360 days, default of interest due for more than 120 days or there is significant difficulty of the counterparty.

To minimise credit risk, the Company has developed and maintained the Company's credit risk gradings to categorise exposures according to their degree of risk of default. The credit rating information is supplied by publicly available financial information and the Company's own trading records to rate its major customers and other debtors. The Company considers available reasonable and supportive forward-looking information which includes the following indicators:

- (i) Internal credit rating
- (ii) External credit rating
- (iii) Actual or expected significant adverse changes in business, financial or economic conditions that are expected to cause a significant change to the debtor's ability to meet its obligations
- (v) Actual or expected significant changes in the operating results of the debtor
- (vi) Significant increases in credit risk on other financial instruments of the same debtor
- (vii) Significant changes in the expected performance and behaviour of the debtor, including changes in the payment status of debtors in the group and changes in the operating results of the debtor.

Regardless of the analysis above, a significant increase in credit risk is presumed if a debtor is more than 120 days past due in making contractual payment.

The Company determined that its financial assets are credit-impaired when:

- (i) There is significant difficulty of the debtor
- (ii) A breach of contract, such as a default or past due event
- (iii) It is becoming probable that the debtor will enter bankruptcy or other financial reorganisation
- (iv) There is a disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulty

The Company categorises a receivable for potential write-off when a debtor fails to make contractual payments more than 360 days past due. Financial assets are written off when there is evidence indicating that the debtor is in severe financial difficulty and the debtor has no realistic prospect of recovery.

The Company's current credit risk grading framework comprises the following categories:

<u>Category</u>	<u>Definition of category</u>	<u>Basis for recognising expected credit loss (ECL)</u>
I	Counterparty has a low risk of default and does not have any past-due amounts.	12-month ECL
II	Amount is more than 120 days past due or there has been a significant increase in credit risk since initial recognition.	Lifetime ECL -- not credit-impaired

MITA CAPITAL PTE. LTD.  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025

19. Financial risk management objectives and policies (cont'd)

(a) Credit risk (cont'd)

The Company's current credit risk grading framework comprises the following categories:

Category	Definition of category	Basis for recognising expected credit loss (ECL)
III	Amount is more than 360 days past due or there is evidence indicating the asset is credit-impaired (in default).	Lifetime ECL – credit-impaired
IV	There is evidence indicating that the debtor is in severe financial difficulty and the debtor has no realistic prospect of recovery.	Amount is written off

The table below details the credit quality of the Company's financial assets, as well as maximum exposure to credit risk by credit risk rating categories:

	Note	Category	12-month or lifetime ECL	Gross carrying amount S\$	Loss allowance S\$	Net carrying amount S\$
<b>31 March 2025</b>						
Interest receivables	10	I	12-month ECL	817	-	817
Deposits	10	I	12-month ECL	1,620	-	1,620
Contract assets	4	I	Lifetime ECL (simplified)	467,614	-	467,614
Amounts due from related companies	12	I	12-month ECL	3,333	-	3,333
<b>31 March 2024</b>						
Trade receivables	10	Note 1	Lifetime ECL (simplified)	16,758	-	16,758
Other receivables	10	I	12-month ECL	8,424	-	8,424
Interest receivables	10	I	12-month ECL	1,201	-	1,201
Deposits	10	I	12-month ECL	72,719	-	72,719
Contract assets	4	I	Lifetime ECL (simplified)	417,085	-	417,085
Finance lease receivables	11	I	12-month ECL	51,945	-	51,945

Trade receivables (Note 1)

For trade receivables, the Company has applied the simplified approach in FRS 109 to measure the loss allowance at lifetime ECL. The Company determines the ECL by using a provision matrix, estimated based on historical credit loss experience based on the past due status of the debtors, adjusted as appropriate to reflect current conditions and estimates of future economic conditions. Accordingly, the credit risk profile of trade receivables is presented based on their past due status in terms of the provision matrix.

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

**19. Financial risk management objectives and policies (cont'd)**

(a) Credit risk (cont'd)

Trade receivables (Note 1) (cont'd)

	Trade receivables				Total S\$
	Not past due S\$	31 to 60 days S\$	61 to 90 days S\$	More than 90 days S\$	
<u>31 March 2025</u>					
ECL rate	-	-	-	-	-
Estimated total gross carrying amount at default	-	-	-	-	-
ECL	-	-	-	-	-
<hr/>					
<u>31 March 2024</u>					
ECL rate	-	-	-	-	-
Total gross carrying amount	-	16,758	-	-	16,758
ECL	-	-	-	-	-
<hr/>					

*Excessive risk concentration*

Concentrations arise when a number of counterparties are engaged in similar business activities, or activities in the same geographical region, or have economic features that would cause their ability to meet contractual obligations to be similarly affected by changes in economic, political or other conditions. Concentrations indicate the relative sensitivity of the Company's performance to developments affecting a particular industry.

*Exposure to credit risk*

The Company has no significant concentration of credit risk. The Company has credit policies and procedures in place to minimise and mitigate its credit risk exposure.

*Other receivables, interest receivables, deposits, and amounts due from related companies*

The Company assessed the latest performance and financial position of the counterparties, adjusted for the future outlook of the industry in which the counterparties operate in, and concluded that there has been no significant increase in the credit risk since the initial recognition of the financial assets. Accordingly, the Company measured the impairment loss allowance using 12-month ECL and determined that the ECL is insignificant.

(a) Liquidity risk

Liquidity risk refers to the risk that the Company will encounter difficulties in meeting its short-term obligations due to shortage of funds. The Company's exposure to liquidity risk arises primarily from mismatches of the maturities of financial assets and liabilities. It is managed by matching the payment and receipt cycles. The Company's objective is to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through the use of stand-by credit facilities. The Company's operations are financed mainly through equity. The directors are satisfied that funds are available to finance the operations of the Company.

MITA CAPITAL PTE. LTD.  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025

19. Financial risk management objectives and policies (cont'd)

(b) Liquidity risk (cont'd)

*Analysis of financial instruments by remaining contractual maturities*

The table below summarises the maturity profile of the Company's financial assets and liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted repayment obligations.

	Carrying amount	Contractual cash flow	Due within 1 year	After 1 year but within 5 years
	S\$	S\$	S\$	S\$
<u>31 March 2025</u>				
<u>Financial assets</u>				
Trade and other receivables	2,437	2,437	2,437	-
Contract assets	467,614	467,614	467,614	-
Amounts due from related companies	3,333	3,333	3,333	-
Cash and short-term deposits	393,743	393,743	393,743	-
Total undiscounted financial assets	867,127	867,127	867,127	-
<u>Financial liabilities</u>				
Other payables	119,229	119,229	119,229	-
Contact liabilities	245,516	245,516	84,123	161,393
Total undiscounted financial liabilities	364,745	364,745	203,352	161,393
Total net undiscounted financial assets/(liabilities)	502,382	502,382	663,775	(161,393)
<u>31 March 2024</u>				
<u>Financial assets</u>				
Deposits	5,021	5,021	-	5,021
Finance lease receivables	51,945	52,578	52,578	-
Trade and other receivables	94,081	94,081	94,081	-
Contract assets	417,085	417,085	417,085	-
Cash and short-term deposits	366,832	366,832	366,832	-
Total undiscounted financial assets	934,964	935,597	930,576	5,021
<u>Financial liabilities</u>				
Other payables	170,823	170,823	170,823	-
Provision for reinstatements cost	43,660	44,429	-	44,429
Lease liabilities	62,719	63,412	63,412	-
Contact liabilities	329,637	329,637	84,123	245,514
Total undiscounted financial liabilities	606,839	608,301	318,358	289,943
Total net undiscounted financial assets/(liabilities)	328,125	327,296	612,218	(284,922)

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

**19. Financial risk management objectives and policies (cont'd)**

(c) Market risk

Market risk is the risk that changes in market prices, such as interest rates and foreign exchange rates will affect the Company's income. The objective of market risk management is to manage and control market risk exposures within acceptable parameters, while optimising the return on risk.

(i) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Company's financial instruments will fluctuate because of changes in market interest rates. The Company's exposure to interest rate risk arises primarily from their cash and short-term deposits, finance lease receivables and lease liabilities

The Company does not expect any significant effect on the Company's profit or loss arising from the effects of reasonably possible changes to interest rates on interest bearing financial instruments at the end of the financial year.

(ii) Foreign currency risk

The Company's foreign exchange risk results mainly from cash flows from transactions denominated in foreign currencies. At present, the Company does not have any formal policy for hedging against currency risk. The Company ensures that the net exposure is kept to an acceptable level by buying or selling foreign currencies at spot rates, where necessary, to address short term imbalances.

The Company has transactional currency exposures arising from sales that are denominated in a currency other than the functional currency of the Company, primarily United States Dollar ("USD") and Japanese Yen ("JPY").

The Company's currency exposures to the SGD at the end of the reporting period were as follows:

	2025		2024	
	USD S\$	JPY S\$	USD S\$	JPY S\$
<u>Financial assets</u>				
Trade and other receivables	-	-	16,758	-
Contract assets	201,953	225,660	313,827	103,258
Cash and short-term deposits	43,164	129,455	14,469	2,156
	<u>245,117</u>	<u>355,115</u>	<u>345,054</u>	<u>105,414</u>
<u>Financial liabilities</u>				
Other payables	<u>16,964</u>	<u>12,795</u>	<u>34,473</u>	<u>6,881</u>
Net currency exposure	<u>228,153</u>	<u>342,320</u>	<u>310,581</u>	<u>98,533</u>

A 5% strengthening of Singapore dollar against the foreign currencies denominated balances as at the reporting date would decrease profit or loss by the amounts shown below. This analysis assumes that all other variables remain constant.

MITA CAPITAL PTE. LTD.  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025

19. Financial risk management objectives and policies (cont'd)

(c) Market risk (cont'd)

(i) Foreign currency risk (cont'd)

	Profit/(Loss) after income tax	
	2025	2024
	S\$	S\$
United States dollar	(11,408)	(15,529)
Japanese Yen	<u>(17,116)</u>	<u>(4,927)</u>

A 5% weakening of Singapore dollar against the above currencies would have had equal but opposite effect on the above currencies to the amounts shown above, on the basis that all other variables remain constant.

20. Financial instruments category

At the reporting date, the aggregate carrying amounts of financial assets at amortised cost and financial liabilities at amortised cost were as follows:

	2025	2024
	S\$	S\$
<i>Financial assets measured at amortised cost</i>		
Deposits	-	5,021
Finance lease receivables	-	51,945
Trade and other receivables	2,437	94,081
Contract assets	467,614	417,085
Amounts due from related companies	3,333	-
Cash and short-term deposits	<u>393,743</u>	<u>366,832</u>
	<u>867,127</u>	<u>934,964</u>
<i>Financial liabilities measured at amortised cost</i>		
Other payables	119,229	170,823
Provision for reinstatements cost	-	43,660
Lease liabilities	-	62,719
Contact liabilities	<u>245,516</u>	<u>329,637</u>
	<u>364,745</u>	<u>606,839</u>

21. Capital Management

The primary objective of the Company's capital management is to ensure that it maintains a strong credit rating and net current asset position in order to support its business and maximise shareholder value. The capital structure of the Company comprises issued share capital.

The Company manages its capital structure and makes adjustments to it, in light of changes in economic conditions. To maintain or adjust the capital structure, the Company may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. The Company is not subject to any externally imposed capital requirements.

**MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

**21. Capital Management (cont'd)**

No changes were made in the objectives, policies or processes during the financial years ended 31 March 2025 and 31 March 2024.

The Company is not subject to any externally imposed capital requirements. The Company's overall strategy remains unchanged from the end of last financial period.

The Company's objectives when managing capital are to safeguard the Company's ability to continue as a going concern in order to provide returns for its shareholder and benefits for other stakeholders and to maintain an optimal capital structure to reduce the cost of capital.

**22. Prior year reclassification**

Certain reclassifications have been made to the prior financial year's financial statements to enhance comparability with the current year's financial statements.

As a result, certain line items have been amended in the statement of financial position, statement of comprehensive income, and statement of cash flows, and the related noted to the financial statements. Comparative figures have been adjusted to confirm the current financial year's presentation as follow:

	After reclassification S\$	Reclassification S\$	As previously reported S\$
<u>Statement of profit or loss and other comprehensive income</u>			
Other income	11,602	11,602	-
Finance income, net	-	(1,831)	1,831
Finance cost	(9,771)	(9,771)	-
<u>Statement of financial position</u>			
Non-current assets:			
- Deposits	5,021	(67,698)	72,719
Current assets:			
- Trade and other receivables	101,916	67,698	34,218

**23. Authorisation of financial statements for issue**

The financial statements for the financial year ended 31 March 2025 were authorised for issue in accordance with a resolution of the Directors on 26 August 2025.

## 独立監査人の監査報告書

### 三田キャピタル・プライベート・リミテッド（シンガポールで設立）の構成員各位

## 財務書類の監査に関する報告書

### 意見

私どもは、2025年3月31日現在の財政状態計算書、同日に終了した会計年度に関する損益およびその他包括利益計算書、株主資本等変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要性のある会計方針に関する情報を含む財務書類に対する注記から構成される三田キャピタル・プライベート・リミテッド（以下「当社」という。）の添付の財務書類を監査した。

私どもは、添付の財務書類が、シンガポールの1967年会社法（以下「会社法」という。）およびシンガポール財務報告基準（以下「FRSs」という。）の規定に準拠して適切に作成されており、2025年3月31日現在の当社の財政状態ならびに同日に終了した会計年度に関する当社の財務実績、株主資本の変動およびキャッシュ・フローを真実かつ公正に表示していると認める。

### 意見の根拠

私どもは、シンガポール監査基準（以下「SSAs」という。）に準拠して監査を行った。当該基準に基づく私どもの責任は、私どもの報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」の項に詳述されている。私どもは、会計企業規制庁（以下「ACRA」という。）の公認会計士および会計事務所のための専門家行動基準および倫理規定（以下「ACRA規定」という。）ならびにシンガポールにおける財務書類の監査に関連する倫理要件に準拠して、当社に対して独立性を有するものであり、私どもは、当該要件およびACRA規定に準拠して私どものその他の倫理的責任を果たしている。私どもは、私どもが入手した監査の証拠は私どもの意見の基礎を提供するために十分かつ適切なものであると判断している。

### その他の事項

2024年3月31日に終了した会計年度に関する当社の財務書類は別の監査人の監査を受けており、当該監査人は、2024年8月29日に当該財務書類に対して無限定適正意見を表明している。

### その他の情報

その他の情報については経営陣が責任を負う。その他の情報は、取締役会の報告書で構成されている。

本財務書類についての私どもの意見は、その他の情報を対象としておらず、私どもはそれについていかなる形式の保証または結論も表明するものではない。

私どもの本財務書類の監査に関連して、私どもの責任は、その他の情報を読み、そうすることにより、その他の情報と本財務書類もしくは監査の間に入手した私どもの知識との間に重大な矛盾があるか、または他の点で重大な虚偽記載があると思われるか否かにつき、検討を行うことである。私どもが遂行した作業に基づき、このその他の情報に重大な虚偽記載があるとの結論に達した場合、私どもはその事実を報告する義務がある。私どもには、この点につき報告すべき事項はない。

### 財務書類に関する経営陣および取締役会の責任

経営陣は、会社法およびFRSsの規定に従って真実かつ公正な表示を行う財務書類の作成、ならびに、未承認の使用または処分による損失から資産が保全され取引が適切に承認され、および真実かつ公正な財務書類の作成を可能とした資産の説明責任を維持するために、取引が適宜記録されることの合理的な確証を提供するために十分な内部会計統制のシステムを策定し維持することに責任を負っている。

本財務書類の作成に際し、経営陣は、当社の継続企業として存続する能力を査定し、適切な場合、継続企業に関連した事項を開示し、継続企業を前提とした会計処理を使用することにつき責任を有する。ただ

し、経営陣が当社を清算するか、業務を終了する意図を有する場合、またはそうする以外に現実的な代替方法がない場合にはこの限りではない。

取締役会の責任には、当社の財務報告手続きの監視が含まれる。

### 財務書類の監査に関する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬によるかにかかわらず、重大な虚偽記載がないかどうかに関する合理的な確証を入手し、私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な確証は高い水準の確証であるが、SSAsに準拠して行った監査が、重大な虚偽記載が存在する場合、常にそれを発見することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは合算された場合に、当該財務書類を根拠に行われた利用者の経済的決定に影響を与えようと合理的に見込まれる場合には、重大である判断される。

SSAsに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて専門家としての判断を行使し、専門家としての懐疑主義を維持する。私どもはまた、

- ・ 不正によるか誤謬によるかを問わず、本財務書類の重大な虚偽記載のリスクを識別して評価し、当該リスクに対応した監査手続きを策定して履行し、および私どもの意見の根拠を提供するに十分かつ適切な監査上の証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、国際的不作為、虚偽表示または内部統制の無効化を伴うことがあるため、不正により生じる重大な虚偽記載を特定できないリスクは、誤謬により生じるものより高い。
- ・ 状況に照らして適切な監査手続きを策定するために、監査に関連する内部統制の知見を入手する。ただしこれは当社の内部統制の有効性に関する意見の表明を目的としたものではない。
- ・ 経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業の会計基準を使用することの適切性、および入手した監査上の証拠に基づき、当社の継続企業として存続する能力に重大な疑義を投げかける事象または状況に関連して重大な不確実性が存在するか否か、につき結論を出す。重大な不確実性が存在するとの結論を私どもが出した場合、私どもは自身の監査報告書において、財務書類における関連の開示に対する注意を喚起すること、または当該開示が不適切な場合、私どもの意見を修正することを要求されている。私どもの結論は、自身の監査報告書の日付までに入手した監査上の証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況により、当社が継続企業としての存続を終了することがある。
- ・ 開示を含む本財務書類の全体的な表示、構成および内容、ならびに本財務書類が基礎となる取引および事由を一般に公正と認められるように表示しているか否かを評価する。

私どもは、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに私どもの監査の間に私どもが特定した内部統制の重大な不備を含む重大な監査上の所見に関し、取締役会に伝達する。

### その他法令上の要件に関する報告

私どもの意見では、当社が保持すべきであると会社法により義務付けられた会計その他の記録は、会社法の規定に従い適切に保管されている。

KBWアシュアランス・エルエルピー  
公認会計士および勅許会計士

シンガポール

2025年8月26日

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF  
MITA CAPITAL PTE. LTD.**  
(Incorporated in the Republic of Singapore)

**Report on the Audit of the Financial Statements**

*Opinion*

We have audited the accompanying financial statements of Mita Capital Pte. Ltd. (the "Company"), which comprise the statement of financial position as at 31 March 2025, the statement of profit or loss and other comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows of the Company for the financial year then ended, and notes to the financial statements including material accounting policy information.

In our opinion, the accompanying financial statements are properly drawn up in accordance with the provisions of the Companies Act 1967 (the "Act") and Financial Reporting Standards in Singapore ("FRSs") so as to give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 March 2025 and of the financial performance, changes in equity and cash flows of the Company for the financial year ended on that date.

*Basis for Opinion*

We conducted our audit in accordance with Singapore Standards on Auditing ("SSAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements* section of our report. We are independent of the Company in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority ("ACRA") *Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities* ("ACRA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Singapore, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

*Other Matter*

The financial statements of the Company for the financial year ended 31 March 2024 were audited by another auditor who expressed an unmodified opinion on those statements on 29 August 2024.

*Other Information*

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Directors' Statement set out on pages 1 to 2.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

### *Responsibilities of Management and Directors for the Financial Statements*

Management is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and FRSs, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The directors' responsibilities include overseeing the Company's financial reporting process.

### *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements*

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with SSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with SSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

### **Report on Other Legal and Regulatory Requirements**

In our opinion, the accounting and other records required by the Act to be kept by the Company have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

**KBW ASSURANCE LLP**  
Public Accountants and  
Chartered Accountants

Singapore,  
26 August 2025

---

( \* ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。